2．各議題毎の各論

各議題のもとでの議論においては、各々の議題に関する議長発言及び指名発言を受けて、要すれば以下の基本認識を踏まえ適宜発言する。

オープニング・セッション

（１）本件フォーラム開催に当たり、ホスト国でありオープニングセッションの議長を務めているインドネシアに敬意を表するとともに、共催者である国連、ＵＮＤＰ、ＧＣＡの協力に感謝する。また、アジア・アフリカ諸国及びアジア・アフリカの開発関係国際機関から多くの参加を得て、本件フォーラムを開催することができたことは、共催者として欣快である。

（２）本件フォーラムは、インドネシアをはじめ多くのアジア諸国が南々協力に強い意欲を示していること、アフリカ諸国が自らの開発問題を進めるに当たりアジアの開発に注目していること、国連や先進国サミットの場において南々協力についての議論が行われていることを踏まえ、アジア・アフリカ諸国間の南々協力を促進するために、昨年１０月のアフリカ開発会議の際に我が国が提案したものである。

（３）東南アジア諸国は、「アジアの奇跡」とも呼ばれる目覚ましい経済発展を達成しており、アジアの開発が成功してきた諸要因の中にアフリカ諸国の開発問題上、参考となることがあることはアフリカ開発会議で確認された。一方、アジア諸国といっても経済発展の形態は必ずしも一様ではなく、また、アジア諸国で取られた開発戦略が、歴史的、地理的、社会的環境が異なるアフリカ諸国にそのまま適用されることにはならない。アジアの経験をアフリカの開発に活用するためには、アジアの個別具体的な経験をアフリカの個別具体的な国の文脈でその適否を検証しなければならない。本件フォーラムはそのような個別具体的な事項をアジアとアフリカの国が直接話し合う場であり、参加者が積極的な意見交換を行い、アフリカの開発問題解決に本件フォーラムが一助となることを希望する。

（４）南々協力については、国際社会における関心が高まりつつあり、また、アフリカ開発会議の場においてもアジア・アフリカ間の南々協力促進の必要性が確認された。他方、南々協力は比較的新しい分野であり、本件フォー

ラムはアジア・アフリカ諸国が南々協力について直接対話を行う初めての機会である。本件フォーラムが将来の南々協力実施に向けた基本的事項について実質的な議論を行う重要なステップとなることを希望する。そして、南々協力の具体的な担い手であるアジア・アフリカ諸国の積極的なイニシアティブにより、本件フォーラムが今後のアフリカの開発にとり有効な議論の場となることを期待したい。

（参考）

南南協力について

１．東京宣言（抜粋）

（アジアの経験とアフリカの開発）

（１）過去３０年以上にわたり、アフリカとは対照的に、東アジア及び南東アジア諸国は、一人当たり所得において高い成長率を達成した。我々、ＴＩＣＡＤの参加者は、国際的及び国内的状況の違いを考慮すれば、どの開発モデルもある地域から他の地域へと単純に適用できるわけではないことに留意する。しかしながら、我々はアジアの経験がアフリカの開発に多少の関連性を有することを認める。成功を遂げつつあるアジア諸国の多様性こそが、アフリカの開発のために教訓を引き出せるとの希望を与える。

（２）我々、ＴＩＣＡＤの参加者は、アジアにおける開発経験の成功例に示されるように、開発が成功する背景には、経済的繁栄に対する指導者層及び一般国民の強いコミットメント、適切な長期開発戦略及びそのような戦略を一貫して遂行するための機能的な政府行政の組み合わせがあることに留意した。

（３）我々はまた、東アジア及び南東アジアの顕著な実績に寄与した政策要因には、（イ）マクロ経済政策の合理的適用及び政治的安定の維持、（ロ）社会経済開発の堅固な基礎として技術研究及び革新を通じる農業生産の促進、（ハ）開発戦略の優先分野としての教育及び人的資源の開発への長期的投資、（ニ）貿易及び経済成長の機会増大のため生産様式の促進及び適応といった市場指向かつ輸出主導の政策、（ホ）財政的介入の発展及びコミュニティーレベルでの銀行サービスの拡大による国内貯蓄及び国内資本形成を刺激するための方策、（ヘ）成長及

び開発の動力として民間セクターを強調する政策、（ト）土地改革の早期実施、が含まれることに留意した。

（４）我々、ＴＩＣＡＤの参加国は、東アジア及び南東アジアにおける開発の達成は、アフリカとの南南協力の機会を増大させてきたと認識する。我々は、幾つかのアジア諸国及びアフリカ諸国によって示された南南協力促進に対する関心を歓迎する。

２．ＯＤＡ大綱（４．（６））抜粋

「開発途上国の発展段階に適した技術移転等に資するため、必要に応じ当該技術に関する技術開発に取り組むとともに、他の開発途上国の有する知識や技術の十分な活用を図るための支援を行う。」

３．河野外務大臣の第４９回国連総会演説

「今日、開発のより進んだ途上国が、その経験や技術を他の途上国と分かち合う「南南協力」の推進が重要となっており、我が国としては、世界規模で「南南協力を展開するために、具体的な提案を行う予定であります。」

４．宮沢総理とスハルト・インドネシア大統領首脳会談スハルト大統領発言部分（平成５年７月５日）

「経済と開発のためには、まず南南協力を進めていく。南南協力においては家族計画、技術協力、衛生問題、教育等の分野での協力が考えられるが、全ての非同盟諸国が参加した協力をすぐに開始するには困難が伴うので、できる国から協力を開始していく所存である。南南協力においては、先進国の側からはいわゆる三角協力を期待している。」

議題１．アフリカにおける持続可能な開発の促進：経験の共有

（１）アフリカにおける持続可能な開発を達成するためには、何よりもまずアフリカ諸国の側の決意と努力が必要であり、アフリカ諸国がそれぞれの国に適合する開発政策を選択し、実施することが必要である。アジアの開発戦略を独自の文化を有するアフリカ諸国にそのまま適用するのは適切ではないが、開発政策の決定とそれを実施していく上で取られた措置や必要な人材育成の在り方は、参考となると考える。例えば、近年の東アジアの経済発展において、重要な役割を果たしたといわれる政治的な安定、民間活力の重視、教育による高い労働水準、貯蓄と適切な投資などの諸要素はアフリカにおいても同様に有益である。

（２）このようなアジアにおける経済開発の一般的な要素をアフリカの開発に活用するためには、アジアの個別具体的な経験をアフリカの個別具体的な国の文脈で関連性ないし有効性を検証する必要がある。同時にいかなる具体策を検証することとするのかは、明確な開発政策に基づき、経済開発を推進していく上でいかなる具体的措置が必要となるのかといった戦略に立って選択されなければならない。開発に必要な資金的、技術的ニーズは限りなくあるのであり、その中からターゲットを絞ったニーズの発掘、そのニーズを満たす為の人材、ノウハウ等の開発政策への投入といった相互のフィードバックを確実に行っていくことが極めて重要である。

（３）我が国を含む国際社会は、サブ・サハラ・アフリカの多くの国において政治的な安定に不可欠な民主化及び民間活力を高めるための構造改革が推進されていることを評価しており、右自助努力を出来る限り支援してきている。しかし、右を推進していくに当たってアフリカ諸国の政治・経済・社会のそれぞれの面において克服すべき問題に適切な対策が講じられなければ、持続可能な開発は困難となると考える。克服すべき問題が何であり、その克服のためには何が必要であるのかという点についても本件フォーラムでつっこんだ討議が行われるよう努める。

議題２－１．人的資源と組織的能力の向上

（１）アフリカ開発会議の東京宣言において、アジアの開発の成功の背景要因として経済的繁栄に対する指導者・一般国民の強いコミットメント、機能的な政府行政が挙げられているが、政府及び民間の両部門における人的資源と組織的能力の向上は、アフリカの開発にとっても必要不可欠の要素であると考える。特に、アフリカにおいては、個人の能力向上が、組織全体の発展に結びつかないことが大きな問題であり、この点が根本的に改善されなければならない。

（２）人的資源と組織的能力の向上という場合、（イ）開発政策を確実に企画・立案・実行する能力、（ロ）効果的に職務を遂行する能力、及び、（ハ）信頼性（accountability）の３点が重要と考える。これらの点が改善されることにより国民が一体となって開発を推進する基礎ができ、個々の分野における人材育成・資金の投入が有機的かつ効果的に開発のために活かされるものと考える。

（３）南々協力を推進する場合には、これらの向上努力を如何なる分野において行うべきか個々の国の事情に応じてアイデンティファイする必要がある。（イ）及び（ロ）の点については個々の国における経験に基づいた改善策の策定が必要である。（ハ）については、行政ないし企業における規範の確立、さらには教育といった幅広い要素を含むものと考えられ、人材育成を通じた個々人の専門家意識の向上といった技術、ノウハウの獲得のほか、職業倫理あるいは所属する組織及び国全体の発展を重視する価値観の形成が重要である。

（４）我が国としてはアフリカ開発会議において明らかにしたとおり、人造り支援を重視しており、従来より、アフリカ諸国のニーズに応じ個別の分野の人造りのため青年海外協力隊員や専門家の派遣、研修の実施等の技術協力を積極的に実施している。本件フォーラムにおいて様々な経験の交換が行われ、人造り支援の効果が一層高まることを我が国としても期待している。

（参考資料）

（１）アフリカ地域に対する我が国技術協力の年度別形態別実績

（８８年度～９３年度）

年度	経費総額 （億円）	研修員受け入れ （人）	専門家派遣 （人）	調査団派遣 （人）	協力隊派遣 （人）
８９	154.90 (15.2%)	７２９ (9.6%)	１６６ (6.6%)	９２７ (13.6%)	２５８ (29.6%)
９０	166.78 (14.7%)	６１２ (8.1%)	１４９ (5.9%)	７４７ (12.6%)	１９８ (28.5%)
９１	139.83 (12.1%)	６４５ (8.0%)	１５０ (5.8%)	６９８ (10.9%)	２３９ (24.5%)
９２	157.92 (12.0%)	６５９ (7.9%)	１８１ (6.6%)	８３６ (11.2%)	２６４ (28.1%)
９３	185.39 (13.9%)	８１４ (9.2%)	２０５ (6.9%)	９１９ (12.0%)	２９９ (29.2%)
累計	1,912.71 (13.2%)	8,867 (7.6%)	2,909 (7.8%)	9,941 (10.3%)	4,596 (34.3%)

（注）ＪＩＣＡ実績ベース　（括弧内は全世界に占めるアフリカ地域のシェア）

（２）アフリカ青年招聘計画

途上国の将来の国造りを担う青年の人材育成に資するとともに日本とアフリカ諸国との相互理解の深化、友好関係の促進を図るため「アフリカ開発会議」の我が国によるフォローアップの一環として、毎年１００名の青年を我が国に招聘するもの。９３年度は、教育に携わる女性を対象に５０名を約１ヶ月日本に招聘した。９４年度では、経済開発関係公務員及び教員を対象に３９ヵ国、１国際機関から１００名を９月２９日から１０月２５日まで約１ヵ月招聘し、地方自治体の関連施設の見学、教育機関の視察及び関係者との話し合い、日本青年との交流、合宿セミナー、各地におけるホームステイ等を行い、一つの「開発モデル」としての日本を提示した。

議題２－２．農業分野における生産性の向上

（１）多くのアフリカ諸国において人口の相当な部分が農村に生活しており、農業は基幹産業であることから、また、アフリカには依然として旱魃等に根ざした飢餓や食糧難が発生しており、経済発展に不可欠な社会的安定の大きな障害となっていることから、農業分野における生産性の向上を通じた食糧の安定的供給はアフリカ諸国の国家経済の安定成長にとり重要な要素である。食糧の安定的供給が確保されない場合、緊急災害対策援助といった形で開発に向けられるべき国内外の資金等が奪われる点を指摘したい。

（２）アフリカ開発会議の場において、アジアの経済発展に貢献した政策要因の一つとして、農業重視により経済発展の基盤（社会的安定、貯蓄増、市場拡大）が築かれたことが指摘されており、アフリカの開発においても農業分野における生産性の向上が重要である。

（３）農業分野の生産性の向上のためと一口に言っても、農業は、具体的には、農地拡大のための水資源開発、生産性拡大のための栽培方法の改善とそれに関する調査・研究の充実、農産物の効率的な流通・貯蔵システムの構築等、巾広い経済活動全般を対象とするものであり、これら一連の活動に係わる開発戦略が矛盾することなく形成される必要がある。例えば、安易な食糧援助の受け入れは、国内の農業生産振興そのものにマイナスの影響が生じうるといった点もあることを指摘したい。

（４）我が国はアフリカにおける農業の重要性に鑑み、これまで農業分野における協力を積極的に行っており、９３年度の我が国の農林業分野の一般無償のうち２５．２％がアフリカに向けられている他、我が国の食糧・食糧増産援助においてアフリカは大きなシェアを占めている。今後も、アフリカ諸国において飢餓や食糧難を回避し、アフリカ諸国が自立的発展を遂げられるよう積極的な協力を行っていく所存である。

（参考資料）

（１）食糧・農業分野への２国間ＯＤＡ

（単位：百万ドル、括弧内は２国間ＯＤＡ総計に占める割合を示す）

暦年	農業分野	食糧援助
８９年	７８４．９３（１０．０％）	４５．８５（０．６％）
９０年	１，２４０．２７（１１．４％）	３７．０９（０．４％）
９１年	１，２４５．５９　（９．４％）	４０．８９（０．３％）
９２年	１，５８３．０７（１３．５％）	５２．１０（０．４％）
９３年	１，２３９．２０　（８．１％）	５０．３７（０．３％）

（２）農業分野における援助実績（単位：億円）

年度	無償資金協力（億円）	円借款（億円）	技術協力		
			研修員受入	専門家派遣	協力隊派遣
８９	467.16 (28.5%)	1,625.83 (16.5%)	850 (11.1%)	456 (18.2%)	107 (12.2%)
９０	478.08 (30.7%)	582.99 (5.8%)	841 (11.1%)	459 (18.3%)	87 (12.5%)
９１	491.47 (30.6%)	484.62 (5.1%)	887 (11.0%)	464 (18.0%)	139 (14.3%)
９２	368.56 (20.7%)	710.99 (7.8%)	943 (11.3%)	526 (19.3%)	124 (13.2%)
９３	432.49 (22.8%)	893.45 (8.9%)	908 (10.3%)	567 (19.1%)	116 (11.3%)

括弧内は農林業分野の占める割合を示す。但し、無償資金協力については無償全体に占める割合、円借款については円借款全体に占める農林業分野の占める割合を示す。

（３）アフリカに対する一般無償内訳

（単位：億円）

年度	医療・保健	教育・研究	民生環境改善	農林業	通信・運輸	債務救済	その他	合計
91	41.43 (26.4)	42.98 (24.9)	56.16 (24.1)	39.64 (22.6)	56.88 (19.5)	20.81 (9.4)	217.15 (71.7)	475.05 (30.6)
92	42.45 (25.0)	17.73 (12.3)	93.96 (29.0)	20.04 (14.4)	100.37 (31.7)	30.81 (13.2)	233.28 (69.8)	538.64 (32.4)
93	28.87 (17.4)	22.24 (12.0)	121.00 (32.4)	31.70 (25.2)	103.06 (31.4)	25.40 (9.7)	170.69 (45.5)	502.96 (27.8)

（注）1. 「その他」には、「経済構造改善努力支援（ノン・プロジェクト）無償」及び「草の根（小規模）無償」が含まれる。
2. （ ）内は、金額の全世界合計に占めるシェア（%）。

（３）アフリカ地域に対する我が国の食糧・食糧増産援助（単位：億円）

年度	食糧	食糧増産
９１	53.50 (46.8%)	128.50 (47.2%)
９２	85.97 (56.2%)	125.00 (46.3%)
９３	69.94 (56.0%)	129.50 (44.3%)

括弧内は、全世界合計に占めるシェア

議題２－３．開発資金

（１）政府開発援助は開発の触媒であり、援助のみで開発を実現することはできない。開発のためには民間活動の活性化が重要である点はアフリカ開発会議で認識された。アフリカの民間企業の活性化や外国の民間企業による対アフリカ投資の促進が不可欠である。また、国内の民間企業の活性化と外国の民間企業による直接投資の両者が、東アジアの開発において大きな役割を果たしていることは広く認識されている。
（２）現状においては、対アフリカ投資は低迷しており、また、アフリカ諸国の民間企業の活性化も概して十分なものとは言えない。こうした状況は、政治的な不安定性と右に伴う将来の不透明性、行政措置の不適切さ、未整備な投資環境等に起因するとの指摘がある。アフリカ諸国による、政治的な安定、適切な行政措置、投資環境の整備は勿論必要であるが、海外からの投資を考える場合には、民主化及び市場経済化は当然の前提として、特定の将来有望なビジネス・オポチュニティを具体的に示すことが重要である点がアフリカ開発会議での議論で指摘された。
（３）また、国内における貯蓄の生産への戦略的投資が必要であり、右を阻害する国内的要因を排除し、戦略的投資を促進する措置が取られるべき事が行政に求められる。同時に海外からの援助を含む公的資金が生産活動に資するために適切に投入されているか、援助資金の管理が適切になされているか、資金の配分が国家開発の戦略に合致するものとなっているかは、アフリカ自身の開発に影響するのみならず、援助国の支援の方針にも影響を与えると考える。過去の歴史においてアジア諸国と比肩する援助資金の投入を開発に生かせず、むしろ援助国側の援助疲れを招いてきた点は十分反省される必要がある。
（４）我が国は、被援助国の自助努力を重視する援助政策をとっており、ソフトローンを通じた開発援助比率が他の援助国に比べ高いという特徴がある。そして、これらの援助が、アジアにおいては、開発支援の中心的役割を担ってきたと考える。他方、アフリカ諸国においては、国際社会からのローンのマネジメントに困難が生じ、ニューマネーの投入に困難が生じている国が

多くあることから、アジア諸国における債務の管理を含めた財政管理の強化、適正化は、今後の開発資金の運営にとり参考となろう。我が国は基本的に、深刻な債務問題を抱えている多くの国においては、事実上財源の枯渇状態にあるため、債務削減という手段では、開発に向けた行動が極めて困難な状況にあること、及び、債務削減は当該国の対外信用力を損なうことから、債務削減については国別事情に応じ慎重に検討すべきとの立場を取りつつ、前述の途上国の自助努力を促す観点から、ＬＬＤＣ及びＭＳＡＣ諸国に対して一定の債務額返済を前提に債務救済無償を実施してきている。同時に、債務削減よりもニューマネーの供与により途上国の経済発展を促進することが重要との観点から、サブ・サハラ以南のアフリカ諸国を中心に８７年より構造調整努力に対する支援を目的としたノン・プロジェクト無償を実施しててきている。

（参考資料）

1．我が国の対アフリカ援助実績

暦年	90	91	92	93	累計
無償	423.23 (30.8%)	480.13 (31.5%)	552.39 (31.9%)	575.83 (28.5%)	4,256.30 (26.4%)
技協	124.89 (7.6%)	131.37 (7.0%)	136.27 (6.4%)	186.77 (7.2%)	1,310.01 (7.9%)
政府貸付等	243.63 (6.2%)	298.37 (5.4%)	170.15 (3.7%)	203.50 (5.7%)	2,781.21 (6.2%)
ODA計	791.75 (11.4%)	909.77 (10.3%)	858.81 (10.1%)	966.10 (11.8%)	8,377.55 (10.7%)

2．我が国による対アフリカ直接投資実績（単位：百万ドル）

年度	89	90	91	92	93
アフリカ	667 1.9%	551 1.0%	748 1.8%	238 0.7%	539 1.4%
リベリアを除くアフリカ	24 0.0%	20 0.0%	41 0.1%	4 0.0%	37 0.0%

括弧内は全世界に占めるシェア

アジア・アフリカ・フォーラム概要について

94.12.21
企画課

1993年10月に東京で開催されたアフリカ開発会議(TICAD: The Tokyo International Conference on African Development）の結果を受けて、1994年12月12－15日に、日本政府、インドネシア政府、国連、UNDP、GCA(Global Coalition for Africa)共催で、インドネシアにおいて、アジア諸国（ASEAN)、アフリカ諸国（43か国）、その他国際開発関係機関等から高級事務レベルを招待して、アジア・アフリカ・フォーラムが開催されたところ、主たる概要は以下のとおり。

なお、JICAは、第三国研修のスキームにより、アフリカからの参加者２２名分の旅費を負担するとともに、企画課から黒澤職員、インドネシア事務所から上石所員が参加した（その他、岡崎所長が開会式に、また斎藤次長が閉会式に出席した）。

1.フォーラムの目的

TICADでは、今後のアフリカ開発の指針となるべき「アフリカ開発に関する東京宣言」が採択され、アフリカ諸国及び援助国・国際機関双方が、この「東京宣言」を受けて、アフリカにおける「持続的経済発展」を可能とするような施策に取り組んでいくことが合意されると共に、羽田副総理兼外務大臣より、1994年にそのフォローアップのための会議をアジアにおいて開催することを表明した。

本フォーラムは、TICADで確認された(1)アジアの経験をアフリカの開発に生かすこと、及び、(2)近年急速に経済発展を遂げているアジア諸国とアフリカ諸国の間の南南協力を促進することの２点について、できる限り実質的な討議を行い、具体的提言をまとめることを目的として開催された。

2.会議参加者（別添１）

アフリカ諸国	43か国
アジア諸国	4か国（ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ、ﾌｨﾘﾋﾟﾝ、ﾀｲ、ﾏﾚｲｼｱ）
国際機関	15機関(SADC,WARDA,IRRI,他)
〃 (Supporting Institution)	5機関(AfDB、世銀、他)
オブザーバー	4か国（米、仏、オランダ、ブラジル）
主催者側	2か国、3機関（日本、ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ、UN、UNDP、GCA）

わが国からの参加者は以下のとおり。
外務省：黒河内スイス大使

広野成蹊大学教授、犬飼国際大学教授、大林龍谷大学助教授
福川アフリカ二課長、田村アフリカ二課事務官
粗インドネシア大使館参事官、園田インドネシア大使館書記官
村岡国連代表部書記官

JICA： 黒澤企画課代理、上石インドネシア事務所員

3.議事次第（別添2）

12月12日、大統領官邸においてスハルト大統領出席のもとに開会式が行われ、13日よりバンドンに場所を移して、以下の各テーマにつき、2、3か国（機関）の代表よる基調講演、全体会議（一部分科会）における意見交換が行われた後、最終日に「結論と提言」が採択された。

12月12日	午前	開会式（大統領官邸）
13日	午前	「アフリカにおける持続可能な開発の促進」
	午後	個別問題：「人的資源と組織的能力の向上」
14日	午前	個別問題：「農業分野における生産性の向上」
	午後	個別問題：「開発資金」
15日	午前	「アジアとアフリカの開発協力のあり方」
	午後	「結論と提言」の採択
16日、17日		開発関係プロジェクトの視察

なお、各テーマについての議論の内容については、別添外務公電のとおり（別添3）。また、本フォーラムに関し、マスコミ各社の取材が行われたところ、当地の新聞報道は別添のとおり（別添4）。

4.結論と提言（別添5）

各テーマについての協議結果を踏まえて事務局により作成された「結論と提言」が、最終日に採択されたところ、「結論と提言」の要旨及び本文は別添のとおり。なお、採択に際し、参加者からいくつかのコメントが出されたが、いずれのコメントも特に内容に大きくかかわるものはなく、ほぼ全会一致で採択された。

この「結論と提言」では、本フォーラムの3つの議題（「持続可能なアフリカの開発：経験の共有」、「個別問題」、「アジアとアフリカの開発協力のあり方」）について、東アジアの目覚ましい経済発展の経験をアフリカの開発にどのように活かすか、また、近年急速に盛り上がりつつあるアジア・アフリカ協力の促進に関して具体的提言を発表した。特に、「アジアとアフリカの開発協力のあり方」については、特筆する提言としては以下があげられる。

(1)アジア・アフリカ諸国が南南協力を推進するとともに、国際社会はこれを支援す

るために、資金援助、技術協力を行う。

(2)開発問題における経験やノウハウの交換のために、アジア・アフリカ諸国でネットワークを構築する。

(3)アジア・アフリカ協力のフォローアップとして、日本政府が本フォーラムを促進する役割を担うとともに、定期的に（原則として２年に１度）今回と同様の高級事務レベル会合を開催する。

5.所　感

(1)本件フォーラムの開会式におけるスハルト大統領の開会挨拶において、冒頭、フォーラム開催に対するJICAの協力に謝辞が述べられるとともに（別添6）、各セッションにおいても、主催者側に対する謝辞の一環として、インドネシア政府、国連、UNDPと並んでしばしばJICAの名前も言及され、本フォーラムに対するJICAの協力が予想以上に高く評価されていることがうかがえた。また、会議期間中は、数か国（機関）の代表から今後の協力に関してJICA参加者にロビー活動がなされるなど、JICAに対する期待の大きさも感じられた。かかる意味で、本フォーラムに本部から参加した意義は大きいものと思われるが、他方で、今後の協力も含めて、これだけJICAの貢献が期待されているのであれば、もっと早い段階からフォーラムの中味も含めてJICAが深く関与すべきであったものと思われる。

(2)本フォーラムは、そもそもアジア、アフリカ間の南南協力の推進のための場を提供するものであり、南南協力そのものについては、アジア、アフリカの積極的なイニシャティブのもとに進められるものであるとのコンセンサスに基づいて議論が進められた。しかし、実際には、アジア側の参加者の数やレベルがアフリカに比べて低いこともあり、アフリカ主導のもとに議論が行われ、一方通行になりがちな面もあった。特に、アフリカ側の多くが、自国の窮状を訴え、アジアがそのために南南協力により何をしてくれるのかという要求をするケースが目立ち、自助努力により自らの国を開発するという意欲が未だかけている面も見受けられた。また、アフリカの援助を南南協力に任せるのではなく、今まで以上にドナー諸国、機関も援助を増やして欲しいという要望も寄せられた。

しかしながら、上記次第はあるものの、総じて各テーマについて活発な意見交換が行われ、アジア、アフリカ相互の意思疎通を図るとともに、今後の南南協力の必要性について各参加者が十分な問題意識を共有することができたという意味で、本フォーラムの成果は高く評価されるものと思われる。

(3)本フォーラムは、もともとはセミナーという名称であったところ、継続性を持たせる

ために変更したいというインドネシア側の強い要望によりフォーラムという名称に変更になったことからもうかがえるように、本フォーラムの開催や南南協力に対する「イ」側の関心は非常に高いものが感じられた。また、インドネシア、タイ、マレイシアも小規模ながらもかなり意欲的に南南協力にとりくんでおり、本フォーラムを足掛りとして、今後、ASEAN諸国とアフリカ諸国との南南協力が推進されていくものと期待されるが、そのためには受け手であるアフリカ側の積極的なイニシャティブが必要であるとともに、JICAとしても何らかの形で支援していくことが、かかる協力を軌道にのせていくためには必要であると思われる。また、一部のアフリカ諸国は、会議の場で、アフリカ側にノウハウや経験を有する分野については、逆にアフリカからアジアに協力をしたいという提案もしており、今後は、アジアとアフリカの相互の南南協力についても可能性が出てくるものと考えらる。

(4)「結論と提言」において採択されたように、本フォーラムを一過性のものとして終わらせるのではなく、南南協力に対するアジアとアフリカの気運を高めていくためにも、本フォーラムを継続的に開催していくとともに、各参加国により積極的にフォローアップを行っていくことが参加国の間で合意されたため、今後、JICAとしても、本件について積極的に関与していく必要性がある。かかる意味で、次回のフォーラムに向けて早い段階から関与していくとともに、従来の第三国研修や三角協力のスキームの拡充、第三国専門家の制度を活用した南南協力の推進、既存の制度の活用や予算要求による新しい南南協力のスキームの導入等について取り組んでいく必要があると思われる。

また、上述のように、インドネシアが本フォーラムに前向きに取り組んでおり、加えて、インドネシア自身、1979年より独自にアフリカ諸国を対象とした研修を実施していることから、従来の近隣諸国のみを対象とする第三国研修の枠を超えて、インドネシアを拠点としたアフリカ向けの第三国研修の可能性も検討に値すると思われる。なお、その際には、例えば、UNDPに対する「人造り基金」も活用して、JICA、UNDP、「イ」側三者による協力や、来年3月に開催予定の「南部アフリカセミナー」の結果も踏まえて、CIDAの協力を得ることにより、南南協力と、連携協力を組み合わせた多面的な協力を行っていくことも有効であると考えらる。

(5)但し、本フォーラムの主管である外務省アフリカ二課は、本フォーラムの継続的な開催を主張するなど、本件について積極的な姿勢を示しているが、他方で、経協局は、本フォーラムを静観している趣きがあるため、今後のJICAの協力のあり方については、十分に経協局とすり合せを行っていくことが必要である。

BANDUNG FRAMEWORK FOR ASIA - AFRICA CO-OPERATION:

Working together towards the 21st Century

Conclusions and Recommendations of the Asia - Africa Forum

Bandung, 12 - 16 December 1994

BANDUNG FRAMEWORK FOR ASIA-AFRICA CO-OPERATION:
Working together towards the 21st Century

**Conclusions and Recommendations
of the Asia-Africa Forum
Bandung, 12-16 December 1994**

The Asia-Africa Forum was held in Bandung, Indonesia from 12 to 16 December 1994. His Excellency President Soeharto of Indonesia marked the significance of the Forum by delivering the inaugural address. The Secretary-General of the United Nations sent a message of encouragement and support to the Forum. The Forum agreed that the inaugural address of President Soeharto and the message of the Secretary-General are official documents of the meeting.

The Forum was a follow-up to the Tokyo International Conference on African Development (TICAD) held in Tokyo from 5 to 6 October 1993 which addressed Africa's critical development issues and reached a consensus on the development priorities to be pursued. The Tokyo Declaration adopted by TICAD provided an opportunity to restating the commitment of the international community to support African development; more specifically it underscored the relevance to Africa of the development achievements in East and South-East Asia and called for increased South-South cooperation between Asia and Africa.

The Forum was co-organized by the Governments of Japan and Indonesia, the United Nations Secretariat, the United Nations Development Programme (UNDP) and the Global Coalition for Africa (GCA).

The participants at the Forum comprised of representatives from six Asian and thirty seven African countries, fourteen Asian and African institutions invited for the relevance of their development efforts and seven supporting UN and other international organizations. Brazil, France, Germany, the Netherlands and the United States attended the Forum as observers. The full list of participants is attached.

The Forum facilitated a direct dialogue and exchanges between senior Asian and African officials involved in development planning and management in institutions such as President and Prime Ministers Offices, Ministries of Planning, Economy, Finance and External Cooperation; and international and regional organizations concerned with development.

The Forum adopted a series of recommendations after substantive discussions on the following themes: promoting sustainable development in Africa: sharing of experiences; human resources and institutional development; enhancing productivity in the agricultural sector; financing development; and modalities of development cooperation between Asia and Africa.

1. Promoting sustainable development in Africa: sharing of experiences

Despite a large natural resources base and the adoption of a series of structural adjustment programmes, African economies are still characterized by low economic growth rates stemming mainly from internal and external imbalances, low productivity in agriculture, skills shortages, high population growth, education and health problems.

The Forum recognized that the transformation of African economies from crisis to sustainable development need to be based on a range of interventions across all economic and social sectors. Sustainable development which includes not only economic development but also social development and sustainability of environment must be a product of political commitment based on national consensus and must be inspired and led by a creative and dedicated national leadership. The Forum, therefore, recommended that development programmes be sustained by a strategy that accords priority to stability, development and equity. Based on these development objectives, there is the need to promote: 1) human resource development and institution building; 2) economic and social infrastructure development; 3) agricultural development with special emphasis on achieving food security; 4) restructuring the economy towards a balanced economy; and 5) social development.

The Forum reviewed and discussed the long-term policies and strategies that brought about high and sustained growth in Asian countries as identified by TICAD and noted in particular that, in most Asian countries export-oriented strategies contributed significantly to capital formation and productivity increases in agriculture, especially food production, as well as in other sectors. While recognizing that there was no single Asian model that could be replicated and that there was no development panacea, the Forum agreed, nevertheless, that development success requires considerable sacrifice, hard work, vision, pragmatic approach and reliance on internal sources of growth. In this respect, the Asian development experiences are very relevant. They also point out the need to strive for equity and reduce poverty while searching for growth and better resource management that makes it possible to raise the welfare of current generation without jeopardizing the quality of development resources to be inherited by future generations. In this context, the Forum recommended that:

- African countries should put into practice good governance including transparency, accountability, flexibility and pragmatism. It was emphasized that the new pattern of governance should be anchored in the traditions and values of the African peoples.

- Asian countries should make available to Africa their practical experiences on structural adjustment programmes which contributed to sustaining rapid economic growth and provide technical assistance to improve human development.

2. Special areas of focus

2.1. Human Resources and Institutional Development

Although there has been a phenomenal increase in African school enrolment since independence, the skilled manpower base remains narrow and the number of expatriates working throughout the African continent is now greater than in the 1960s. Moreover, the overall average number of years of schooling was equivalent to only one third of the South-East Asian level and forty one per cent of that of the developing countries as a whole. The ratio for women in sub-Saharan Africa was about half that for men (forty six per cent) and the gender gap had

in fact widened. In this regard, the Forum recommended that:

- Cooperation in Human Resource Development (HRD) should cover all social development including education, health, population policies;

- African countries should reinforce basic education and reorient educational policies and vocational training programmes to respond to changing needs and requirements of their respective economies and, in particular, to employment creation; it was pointed out that African countries should provide an enabling environment including appropriate system of empowerment and of incentives for better utilization of these human resources;

- Asian and African institutions should encourage networking to facilitate innovative activities in various fields. Participants in the networks should be drawn from governments, the private sector, academia and civil society, including NGOs in particular. The networks would be initiated from practical small size cooperation among interested countries which later could be expanded. They should take advantage of the latest development in communication technology in carrying out their activities;

- Asian and African institutions of higher learning and of HRD programme management should be encouraged to establish twinning arrangements that would be made operational through exchanges of publications, professors and students, joint curriculum development and joint research activities;

- The existing apprenticeship programmes among Asian and African countries should be further promoted and expanded.

2.2 Enhancing productivity in the Agricultural sector

The Forum urged African countries to adopt a rational long-term food security policy based on long-term dynamic growth in the food and agricultural sector; the promotion of genuine cottage agro-industries to increase the value-added in the sector; an improved income

distribution, primarily focusing on income generation and job creation; and security against famine, extreme food shortages and uncertain world food supplies and prices. It was also felt that in order not to perpetuate an excessive dependence of African countries on primary commodity production, improved agricultural productivity should also be seen as laying the foundation for the development of other sectors of the economy such as manufacturing and services in order to effect a genuine transformation of African economies. The following measures recommended by the Forum will raise agriculture productivity and help meet the rising domestic food needs in African countries.

- African countries should seek assistance from Asian countries in the development of appropriate strategies and policies that will contribute to the enhancement of agricultural productivity. Strategies may include ideas for the intensification of crops, livestock, fisheries and forestry production systems. Policies may include those related to land tenure, pricing, marketing channels and agri-business opportunities.

- African countries should intensify investments in agricultural research, extension and infrastructure and maintain appropriate exchange rates that provide incentives to agricultural producers;

- African countries and institutions should reinforce agricultural networks to facilitate exchange of experiences and research results within the region and with Asia and should expand short and medium-term training in irrigation, fertilizer application and agriculture extension in the light of Asia's experience;

- Asian countries and institutions should extend and expand to Africa vocational, and technical training in agriculture including through the apprenticeship programmes;

- Increased attention should be paid to the possible application in Africa of the Asian experience as it relates to improved techniques for the organization of production and the creative application of technology which have had such a significant impact in terms of increased productivity and competitiveness in these economies.

2.3 Financing Development

2.3.1 Mobilizing domestic and external resources

Although the primary responsibility for economic recovery and sustainable development rests with African countries themselves, there is a need to increase substantially financial flows to Africa, primarily because the structural adjustment and stabilization efforts embarked upon by these countries can only be effective in the medium to longer term. As the experience of the Asian countries has shown, simultaneous efforts towards increased domestic savings and the mobilization of external resources are crucial for development. Sustained economic growth can be achieved only when the average investment ratio reaches much higher percentage of GDP than the 17 per cent currently observed in Africa. However, Africa has ample opportunity for further mobilizing savings through better government policies and incentives and enhanced regional financial cooperation. In this context, the Forum recommended that:

- African countries should explore from the Asian experiences appropriate mechanisms for substantially increasing domestic private savings through such measures as attractive interest rates, innovative savings schemes, especially for the informal sector;

- African countries should also strengthen the efficiency of their tax collection systems to increase government revenues and reduce unnecessary public expenditures;

- African countries should foster the development of their financial institutions and capital markets with the ultimate aim of promoting private sector development and trade. They should also be encouraged to provide an enabling environment to foster financial flows including foreign direct investment (FDI);

- Africa's traditional development partners and new Asian donors should expand the scope of their financial assistance to African priority sectors such as human resource development, institution building, agriculture and rural development, environment, infrastructure and small scale industrial development.

2.3.2 Private Sector Development

In the Asian development process, the private sector has served as an important engine of growth. A common denominator in the development experience of Asian countries was that all governments were highly pragmatic and recognized the private sector as a main partner and, therefore, relied, to a large extent, on market mechanisms to guide public interventions. Partnership between the public and private sectors was a powerful factor in the success of the Asian development experience. In Africa, private entrepreneurship remains embryonic, although there exists a vibrant informal sector that could be expanded into a strong indigenous entrepreneurial class if a more conducive economic environment is created. In view of the foregoing, the Forum recommended that:

- African countries should design and vigourously pursue policies to promote private sector development;

- African Chambers of Commerce should initiate and develop contacts and establish joint business councils within the region and with those in Asia;

- Asian countries should provide policy advice and other technical assistance to African countries for private sector development.

2.3.3 Promoting Asian Investment in Africa

The Forum welcomed the recent changes in investment patterns for export manufacturing in South-East Asia. It recommended that:

- African countries should enhance their enabling environment including tax reforms and undertake aggressive investment promotion efforts through Asia-Africa networks and other channels;

- Asian and African countries should collaborate in investment promotion including trade and investment missions;

- Asian countries should increase their investment and explore joint venture opportunities in the manufacturing and other export sectors in Africa.

2.3.4 Trade Development

The use of exports by Asian countries as an engine of growth coupled with abundant human capital and foreign resource flows contributed significantly to setting the stage for Asia's rapid economic development. For this reason, African countries need export diversification and greater access to foreign markets in addition to strengthening their export capabilities. The Forum recommended that:

- African countries should explore new and innovative measures for export expansion in the light of the Asian experience;

- African countries should reorient their structural adjustment programmes in order to take into account their implications for neighboring countries in the region;

- Asian countries should provide technical assistance to African countries through the exchange of information, and research among others;

- Asian countries should take membership interest in African regional and sub-regional trade development institutions such as the African Export-Import Bank recently established to foster African trade;

- African countries should initiate, under the new World Trade Organization (WTO) regime, negotiations for improved access to markets of the more advanced developing countries in Asia and industrialized countries;

- African countries should continue their efforts for sub-regional and regional cooperation with the objective of enlarging markets and attracting private investment.

2.3.5 Managing the African debt crisis

The Forum noted that many African countries are burdened with high external debt and high debt service payments, many of them accumulating arrears. Reducing the debt burden to sustainable levels is becoming difficult within existing official debt reduction schemes.

Debt alleviation strategy should address the stock of various types of debt, as appropriate and taking into account the specific situation of each country with a view to ensuring sustainable debt service burden as well as the credit worthiness.

The Forum discussed ways and means by which to reduce the African debt burden while noting the conclusions reached by the Ministerial Meeting of Non-Aligned Countries on Debt and Development convened in Jakarta, Indonesia in August 1994. In this regard, African participants stressed the increasing burden of multilateral debt on debt service, which needs to be addressed in appropriate fora.

The Forum noted that to avoid jeopardizing the credit standing of both bilateral and multilateral financial institutions, a number of measures such as the use of reserves, the sale of gold, the new issue of SDRs, the conversion of debts into equity investments were to be considered.

The Forum also noted that debt reduction alone will not result in economic growth and development. Indebted countries will need to put sound economic policies to restore growth and external viability, in particular to restore macro-economic stability through fiscal and monetary discipline.

The Forum recommended that African countries should improve their debt management capabilities, including those to secure better information on external debt and its payment, and

employ sound economic policies, and that Asian countries should provide technical assistance to that effect.

3. Modalities of Development Cooperation between Asia and Africa

In the new context of market-oriented and export-oriented growth pursued by most Asian and African countries, development cooperation between the two regions could be enhanced in the areas of trade, investment, joint ventures, technology transfer, economic assistance and sharing of experiences.

Within the context of the overall cooperation between Africa and its development partners, the Forum recommended that Asian and African countries should strengthen development cooperation programmes. The international community should also play a significant role through its financial assistance and technical cooperation in support of Asian and African initiatives for inter-regional, regional and sub-regional arrangements. External financing for regional infrastructure projects could also complement other efforts to strengthen South-South cooperation.

3.1. Expanding South-South Cooperation

The Forum noted that Asian and African countries are already engaged in various cooperation activities. Several Asian countries have organized skills transfer workshops and training programmes for African participants in such areas as mini-hydropower, solar energy, rice research, drought management, food security, agricultural extension and selected industrial sectors. Many African countries have benefitted from such assistance. In view of the enormous needs of African countries, the Forum:

- Encouraged the countries concerned to take advantage of the support given by multilateral institutions including in particular the support of the UNDP Special Unit for TCDC in carrying out their various cooperation programmes;

- Urged the international community to engage in trilateral cooperation schemes such as provided by Japan, where donors would finance, for the benefit of African recipients, the technical cooperation provided by Asian countries;

- Called upon participating countries to establish joint arrangements based on their own need assessment; and

- Requested the international community to augment resource commitments and to give a renewed impulse to Asian-African cooperation;

3.2. Asian-African networks

Asian-African cooperation can also be enhanced through the creation of networks. Given the importance of the exchange of experience and of know-how in the development cooperation endeavour, networks can serve as effective follow-up mechanisms for facilitating collaborative activities in various fields. Moreover, development in communication technology and computerization have substantially increased the importance of networking. The Forum called for the creation of Asian-African networks that will provide information on available capacities and existing possibilities, emphasizing that the networking would be more efficient if built between Asian and African countries through informal contacts, meetings and workshops. It particularly recommended that the following networks be established:

- *Macroeconomic network*

The network will aim to make existing knowledge available to participating countries and to provide a forum for interaction. It will help harmonize macroeconomic policies, facilitate the exchange of information and experiences, and assist in organizing seminars, workshops and study tours.

Human resources development network

HRD programme management institutions, training organizations, research centers and universities would be linked together in order to promote increased exchanges of experience and information.

Trade and investment network

The private sectors of Asia and Africa may profitably be linked together through regional and national Chambers of Commerce, joint business and economic councils, and fair exhibitions.

Agricultural development network

An agricultural development network will facilitate an exchange of experiences and knowledge for the mutual benefits of Asian and African countries.

Research network

A research network will facilitate an exchange of information in the areas of scientific research and technological development. As technology becomes more and more complex, networking with science and technology institutions in Asia will greatly assist African countries.

3.3. Following-up and Monitoring Asian-African Development Cooperation

The Forum urged the participants to designate an institution or institutions to follow up and monitor developments in respect of Asian-African cooperation and recommended the following:

- Establishing official and/or private channels of communication between participating countries in order to identify mutual interests in the exchange of experiences and knowledge in such areas as investment, trade and technical cooperation;

- Initiating measures aimed at mobilizing resources for increased Asian and African cooperation;

- Requesting the Government of Japan to continue to be a facilitator of the Forum in collaboration with the participating governments and international organizations such as the United Nations Secretariat, the United Nations Development Programme and the Global Coalition for Africa;

- Convening on a regular basis - every two years in principle, - and at the senior official level, similar meetings to maintain the momentum in development cooperation between the two regions, while sectoral, thematic or sub-regional workshops may be convened as deemed necessary.

アジア・アフリカ・フォーラム「結論と提言」要旨

平成6年12月15日
在インドネシア大使館

12月12日よりバンドンにて、日本、インドネシア、国連、UNDP（国連開発計画）、GCA（Global Coalition for Afirca）の共催により開催されたアジア・アフリカ・フォーラムにおいて、討議最終日の15日に「結論と提言」が採択された。本フォーラムは、昨年10月東京にて開催された「アフリカ開発会議」のフォローアップとして開催されたもので、「結論と提言」は、本フォーラムの3つの議題（「持続可能なアフリカの開発：経験の共有」、「個別問題」、「アジアとアフリカの開発協力の方途」）に基づき構成され、東アジアの目覚ましい経済発展の経験をアフリカの開発にどのように活かすか、近年急速に盛り上がりつつあるアジア・アフリカ協力の促進に関し具体的提言を発表した。

1．持続可能なアフリカの開発：経験の共有

（1）豊かな資源に恵まれ、また、構造調整努力が行われているにも拘わらずアフリカ経済は多くの問題を抱えている。アフリカにおいて持続可能な開発を行うには、国民の合意に基づく政治のコミットメントが必要であることを認識した。開発プログラムが、安定性・開発・平等を重視する戦略に基づくべきであることを提言する。

（2）アジアにおいて高い成長率を可能にした長期的政策と戦略を検討し、アジアにおける輸出振興の戦略が資本形成と生産性の向上に貢献したことに留意した。開発問題に万能薬となる唯一のアジアモデルは存在しないが、自己犠牲、勤勉、ビジョン、現実的アプローチ、国内資源の活用が開発を成功させるために必要であると認識した。この点で、「良き統治」及び構造調整政策を含むアジアの経験は有効である。

2．個別問題

（1）人造りと組織の発展

アフリカ諸国では学校教育は普及しつつあるが、人的資源は十分とはいえない。この観点から、人造りのための協力、アフリカの特に基礎教育制度の強化、人的資源の有効利用と組織の発展、アジアとアフリカの教育機関の交流等を提言する。

（2）農業部門における生産性の向上

アフリカ諸国が農業分野の成長をめざすため、合理的な長期的食糧政策を採用することを要請する。農業分野の生産性の向上は、アフリカ諸国内の

食糧需要を満たす一助となり、また、一次産品への過度の依存を軽減し、製造業やサービス業を発展させるための基礎である。農業研究、技術の普及、インフラ整備への投資、アジア諸国との生産性向上に関する経験の交換を推進するネットワーク造り等を提言。

（３）開発資金

（イ）国外及び国内資金の活用

アジアの経験が示すように、開発を達成するためには、外的資本を活用すると同時に、国内貯蓄を増加させることが不可欠である。アフリカ諸国が、民間部門を促進するために、金融機関と資本市場を整備し、直接投資を含む外国資本を促す環境整備を行うこと、徴税システムを整備すること等を提言する。また、先進国及び新しいアジアの援助国が、人造りと組織の発展、農業・農村開発、環境、インフラ、小企業の育成等の分野に資金援助を広げることを提言する。

（ロ）民間部門の発展

アジアの開発の経験では、民間部門が発展の原動力となった。アフリカの民間部門を発展させるために、アフリカの商工会議所が域内またはアジアの商工会議所との交流を強化すること、アジア諸国が政策または技術上のアドバイスを提供することを提言する。

（ハ）アジアからの投資の強化

アフリカ諸国が投資環境を整備し、アジア諸国とのネットワークを通じて積極的な投資誘致を行うことを提言する。

（ニ）貿易の発展

アジアは貿易を成長の原動力として活用した。この観点から、アフリカ諸国は、輸出を多角化し輸出能力を高めると同時に、外国市場へのより開かれたアクセスを得る必要がある。アフリカ諸国が、アジアの経験に照らし、輸出促進政策を採用するとともに、ＷＴＯ体制の下で、アジアのより発展した途上国への市場アクセスを高める交渉を開始するよう提言する。

（ホ）債務問題

多くのアフリカ諸国が多額の債務負担を抱えていることに留意した。債務を維持可能なレベルまで引き下げることは、現在の公的な債務削減スキームのみでは益々困難になっている。債務削減のみで経済の発展を可能にするものではなく、適切な経済政策が成長のために必要であることに留意した。アフリカ諸国が債務管理能力向上に努めること、そのためにアジア諸国が技術協力を行うことを提言。

3．アジアとアフリカの開発協力の方途

多くのアジアとアフリカ諸国が、市場経済志向の改革及び輸出志向の成長を追求しているなか、貿易、投資、合弁企業、技術移転、経済協力、経験の共有の分野で、アジアとアフリカの開発協力を強化することができる。

（1）南々協力の強化

アジアとアフリカの諸国は既に様々な分野での協力を行っていることに留意した。アジアとアフリカの諸国が開発協力プログラムを強化することを提言する。また、国際社会は南々協力を支援するために、資金援助・技術協力を通じて重要な役割を果たすべきである。日本が行っている様な三角協力をアフリカ諸国を対象に実施することを提言。

（2）アジアとアフリカのネットワーク

開発問題における経験やノウハウの交換の重要性を考慮すれば、ネットワークは協力を促進するための効果的なフォローアップとなる。特に、マクロ経済、人造り、貿易・投資、農業、研究の分野でのネットワークを作ることについて各分野毎に具体策を提言。

（3）アジアとアフリカの開発協力のフォローアップ

アジアとアフリカの開発協力のフォローアップのため以下の提言を行う。

（イ）全ての参加国・機関が、アジアとアフリカの協力をフォローアップする機関を指名すること。

（ロ）経験と知識の交換を行うべき共通の関心事項を参加国がお互いに認識することができるよう、公的または民間の窓口を設立すること。

（ハ）アジアとアフリカの協力を強化するための具体策を実施すること。

（ニ）日本政府が、参加国及び国連等国際機関と協力して、本フォーラムを促進する役割を担うこと。

（ホ）アジアとアフリカの開発協力を推進するために、定期的に（原則として2年に一度）、今回と同様の高級事務レベル会合を開催する。また、必要に応じて、分野別、テーマ別、地域別の作業部会を今後開催する。

（了）

主管 近ア二

月17日 11時36分 インドネシア 発
平成6年12月17日 13時32分 本省着

外務大臣殿　　　　渡辺大使

アジア・アフリカ・フォーラム（スハルト大統領談話）

第3230号

往電第3215号に関し、

12日、本件フォーラムのオープニング・セレモニー（おいて、大統領きゆう殿）におけるスハルト大統領によるスピーチ（冒頭往電）終了後、大統領がわが方広野教授及び本件フォーラム主要参加者に対し語つたところ、概要以下の通り。

1．本件フォーラム開催により、アフリカの多くのリーダー達が参加し、インドネシアを含むアジア諸国との交流の場が持てることに感謝する。

2．この会合が、アジアとアフリカが経験を共有する良い機会になればと考えている。

3．1955年のバンドン会議を契機として、前大統領スカルノは政治面でのアジアとアフリカの連帯の重要性を認識し、アジア・アフリカ運動（Afro－Asian Movement）においてい大な成果をあげた。自分（「ス」大統領）の代になり、経済の面で成果をあげてきたが、今回このような形でアジア・アフリカ諸国が日本と国連の協力のもと、経済の分野で交流の機会を持てたことは、60年代からの開発の成果の帰結であると考えている。

1．アフリカがアジアから学べることの例として次のことがあげられる。（1）インドネシアでは60－70年代末の増産計画を開始し、現在では自給可能となつている。その理由として、ひとつにはひ料、特に「イ」が生産する原油を使つた化学ひ料を投入できたことがあげられる。（2）また「イ」では、特に農村において伝統的に共同精しんが強いことがあげられる。アフリカにおいても同様にこのような共同精しんの伝統があり、この点においてもお互いに学びあうことができると思う。

この様な意味で、本件フォーラムの開催をうれしく思う。ぜ非「イ」の実態をよく見ていただきたい。

電信写

5．「イ」は非同盟諸国会議議長国であり、南々協力には力を注いできたところであるが、南々協力は南だけの力ではなく、先進国・国際機関の協力があつてはじめて実施できることである。その意味で今回、日本と国連の協力により本件フォーラムが開催できたことは誠によろこばしいことである。

6．今回フォーラム期間中、フイールドツアーも予定されていると聞いているので、様々なプロジェクトを視察していただきたい。

（大統領がかたわらのナナ・ストレスナ非同盟諸国会議担当大使に対し、ＡＰＥＣ期間中各国プレスに公開したバンドン近こうのＩＰＴＮ（エアクラフト・インダストリー）の視察も予定されているのかと問うたところ、「ナ」大使より残念ながら今回は時間の制約もあり予定に入れることはできなかつたとの発言あり。しかしその後、右大統領の意向を受けＩＰＴＮ視察が追加された。）

いずれにしても、「イ」は従来農業開発や労働集約的産業中心であつたが、現在では高付加価値産業に力を注いでいる。このような「イ」の様々な側面をぜ非見ていただきたい。

国連代、米、スイス、ＡＳＥＡＮ、中国に転電した。（了）

三　管

近アニ

月 17日 13時 33分　インドネシア 発
平成 6年 12月 17日 15時 28分　本 省 着

外務大臣殿　　渡辺大使

アジア・アフリカ・フォーラム（第1日目の討議）

第3231号

（以下FAX送信 DJ6671－05）

DJ：6671-1

24782
貴電第 号に関し、

本件フォーラムの第１日目の討議（オープニングセッション、議題１及び議題２-１）の概要は次の通り。なお、議場で配布されたスピーチテキスト等は別途公信にて送付する。

１．オープニングセッション

ホスト国であるインドネシアのナナ・ストレスナ非同盟諸国会議担当大使がステートメントを述べた後、共催者のスピーチが行われ、先ず、国連事務総長のメッセージをサーリフＵＮＤＰアフリカ局長が代読。次いで、黒河内大使が冒頭貴電のラインで我が方ステートメントを述べ、続いてサーリフ局長とディンカＧＣＡ上級顧問がそれぞれステートメントを述べた。

２．第一議題（アフリカにおける持続可能な開発の促進：経験の共有）

サリム教授（インドネシア）、広野教授（日本）及びオデエング教授（ウガンダ）がプレゼンテーションを行った後、全体討議に移った。全体討議では極めて活発且つつっこんだ意見交換が行われた。

（１）サリム教授のプレゼンテーションの要旨

（イ）インドネシアの開発で最も重要な要素は、第一にハイパーインフレーションを抑えたことによる安定性の維持、第二に一般国民の生活水準を引き上げるための開発、第三に貧困線以下の生活をしている人々の数を減らすための平等である。そのために、政府は財政や国際収支をバランスさせ、適切な税制・社会インフラの整備を行い、教育・保健等社会的発展を遂げなければならない。

（ロ）政府は、開発において積極的な役割を果たしているが、政府の役割は市場を補完するものにすぎない。即ち、市場の失敗を矯正するために政府が介入を行うのであり、市場メカニズムが第一義的でなければならない。市場の失敗としては、環境保全や、文化・宗教等必ずしも経済の価値概念のみで捕えきれないものがある。インドネシアでは、環境・社会・宗教を含めた幅の広い開発への取り組みを行っている。インドネシアは人造りもこの文脈で捕えている。

（２）広野教授のプレゼンテーションの要旨

（イ）東アジアでは、急速に産業化が進んだが、東アジアの開発モデルは西洋式のリベラルな経済体制とは必ずしも一致しない。むしろ政府が開発に積極的に取り組んできた点が大きな要素である。

（ロ）発展を遂げた東アジア諸国も、文化や価値観、歴史、地理等それぞれに大きく異なっているが、政治的安定、政治家の開発へのコミットメント、人造りとインフラの整備、高い貯蓄率、能率的且つ清廉な官僚組織、政府と民間のパートナーシップが効率的であったこと、国際経済の環境が好ましかったことがあげられる。これらの要素のうち最後の点以外は純粋に国内問題であり、アフリカにおいてこれらの要素が存在しているか考えて欲しい。

（ハ）東アジアの発展もコストが全くなかったわけではない。特に、環境破壊の問題をアフリカ諸国に指摘したい。何故なら環境破壊の防止は、開発初期の段階で採っておいた方が安くつくからである。

（３）オチエング教授のプレゼンテーションの要旨

（イ）独立間もない頃はウガンダの経済は好調であったが、政治的不安定、経済のミスマネージメントから、ウガンダ経済は悪化の一途をたどった。８７年に現政府が成立して以来、政府はインフレを抑え経済の安定化を行い、市場を自由化し、貿易の多角化を図り、投資を促進し、民主化の導入・貧困の減少に努めた結果、経済は発展を遂げている。

（ロ）しかし、８７年以来の政策も問題がないわけではない。開発資金の７０%以上を外国からの融資に頼っていること、外国への債務が増加していること、輸出産品は必需品でないため不安定であること、国内市場が小さいため経済の多角化が難しいこと、貿易の多角化も近隣諸国との競争があること、東ヨーロッパとの投資誘致のための競争が厳しいこと、人口増加率が高いこと等が問題としてあげられる。

（２）フリーディスカッション

（イ）世銀：アフリカ諸国において財政をバランスさせるためには、支出を削減するだけでなく、財政収入を如何に効果的に確保するかという問題がある。適切な税制や徴税制度が重要である。財政のバランスのため、軍事費を如何に削減するかも重要である。また、清廉な官僚機構を作るかが重要。

（ロ）アフリカ開銀：日本は東アジアの経済発展にとって、リーダーとしての役割を果たし、地域経済全体を引っ張ってきた。アフリカにおいても、地域経済を引っ張る国（例えば南ア）が必要ではないか。アフリカの国々には国内における民族対立問題があり、国民が同じ国に属しているという感覚が欠如して

いる点が問題である。

（ハ）ＥＣＡ：アフリカにおいては、市場経済を発展させるためには地域経済協力が重要である。構造調整においては、財政赤字の削減、適正な利子率、民営化、保護貿易主義が問題になるが、アジアの国々において政府がこれらの問題を解決するためにどのような役割を演じたのか。

（ニ）タンザニア：経済の発展の初期の段階においては、経済成長と平等は矛盾する傾向にある。これを如何に解決するかが問題である。世銀やＩＭＦの支援パッケージは、アジアの開発モデルではなく西欧式の市場経済に基づいている。世銀やＩＭＦの主要メンバーである日本は、アジアの開発モデルを構造調整パッケージに取り込むようにしてほしい。

（ホ）レソト：開発を促進するような法律制度が必要。民主化は ownership, participationといった認識を国民に与えるために重要。開発に女性が積極的に参加するべきである。

（ヘ）ケニア：アフリカの開発を進めるに当たって、土地改革が必要であるとしばしば言われるが、土地改革は非常に難しいものであり、例えば、日本を例に取れば、アメリカの占領軍があったために初めて土地改革をなし得たことを指摘したい。

２．第２－１議題：人造りと組織の発展

スクサブジャレンＤＴＥＣ対外協力課長（タイ）及びニガツＥＳＡＭＩタンザニア事務所常駐代表によるステートメントを受け、全体討議が行われた後、分科会による討議が引き続きおこなわれた。

（１）「ス」ＤＴＥＣ課長ステートメント要旨

（イ）開発の成功のためには人造り及び組織の発展が前提となることは論を待たないところ、効果的な人造り・組織の発展のための戦略を開発政策の中に含めることが肝要。

（ロ）人造り及び組織の発展は経済成長の重要な要素であり、相互に補完しあうものである。アジアにおいては人造り及び組織の発展が急速な経済成長をもたらしたことは反ばくの余地がない。技術者の育成が特に重要。

（ハ）タイにおける人造り・組織の発展は１９６１年から開始された第一次国

家経済社会開発計画の中ですでに謳われているが、初期の人的組織開発は公務員及び公共企業職員を対象としたものであった。これら職員の訓練が進むにつれ、政府組織も国家開発計画に沿ったものに組み替えられていった。

（ニ）また、教育の分野においては、農村・都市部の学校、大学の設置が行われ、同時に教員の育成が図られ、また、農業大学、技能職業訓練学校が開講された。

（ホ）人造りにおいて、もう一つの重要な分野は家族計画であるが、この分野において政府はよりよい家庭生活を推進するとともに国民の健康促進を図ることができる。

（ヘ）ＯＤＡは人造り及び組織の発展に大きく貢献しており、過去３０年間において２万人以上の政府職員が海外で研修を受けている。一方、タイは１９５４年以来国際協力プログラムを策定し種々のＴＣＤＣを推進しており、特に１９８４年以降は毎年２５カ国１００名を超えるアフリカの研修員を受け入れるとともに、最近は技術協力ミッションをアフリカ各国に派遣している。

（２）ニガツＥＳＡＭＩタンザニア常駐代表

（イ）ＥＳＡＭＩは、東部及び南部アフリカ１９カ国を加盟国に持つ地域国際機関であり、民間・公共企業の業績とマネージメント向上を目指したマネージメント開発プログラムの策定とコンサルタント業務及び調査研究を行っている。

（ロ）人的資源開発は、キャパシティービルディングの重要な要素であると同時に持続可能な経済成長の前提である。アフリカの技術・経営能力の欠如と民間企業・公共企業の脆弱さは種々指摘されているが、そうしたアフリカの組織が直面している問題の中でアジアのカウンターパートとの協力が可能な分野としては次の点があげられる。

(i) マネージメント開発プログラムへのアジア専門家の派遣

(ii) 開発プログラムの設計に際して、アジアのケーススタディを採用。

(iii) アジアの開発機関における研修の実施

(iv) 教員・コンサルタントのアジアでの研修

(v) アジア・アフリカの経験・情報の共有、知見の拡大を目指した共同経営開発プログラムの促進

（３）一般討議

DJ：6671-5

(イ) レソト：人的資源開発のための地域的アプローチを進める上では専門家レベルでの協力が重要。この観点から、債務管理に向けた地域的努力の存在に留意。

(ロ) チャド：頭脳流出したアフリカ人の母国への帰還のための方策をアジアから学べないか。

(ハ) ＮＳＩＣ（インド）：持続可能な開発のためには、雇用の確保が大切であり、そのためには企業家の育成が重要であるが、アフリカの技術基盤は極めて弱いところ、職業訓練及び指導者の訓練が必要である。

(ニ) 黒河内大使：キャパシティービルディングを検討する際には、研修を受けた者の国内定着率の悪さ、修得技術の独占、組織の腐敗防止・透明性の確保・アカウンタビリティーといった問題に目を向けることが必要。また、退役兵士に対する職業訓練等を行っているＩＬＯとの協力も検討に値する。

(ヘ) 世銀：人造り及び組織の発展は供給サイドと需要サイドの見方があるが、前者の観点からは世銀では技術協力のための長期専門家は有効ではないとの結論に至っている。また、後者の観点からは開発された人的資源が活用されていない問題があることを指摘したい。

(ト) ＵＳＡＩＤ：限られた財源を中・高等教育に振り分けるには難しい政治的判断が必要であるが、韓国・台湾はこれを押し進めたことにより現在の成功を達成したことに留意すべきである。軍事費を削減し、教育にその分予算を振り向けるべき。

米、国連代、スイスへ転電した。また、お見込みにより関係各公館へ転電願いたい。

月 17日 13時 34分　　インドネシア　発

平成 6年 12月 17日 15時 30分　　本　省　着

主管 近ア二

外務大臣殿　　　　　　　　　渡辺　大使

アジア・アフリカ・フォーラム（第2日目の討議）

第3232号

（以下FAX送信 DJ6672-10）

往電第3231号に関し、

本件フォーラムの2日目（議題2-2及び2-3）の模様は次の通り。

1．議題2-2（農業分野における生産性の向上）

デニング博士（International Rice Research Institute：IRRI）及びテリー博士（The West Africa Rice Development Association：WARDA）がスライドを利用したプレゼンテーションを行った後、プレナリーで一般討議が行われた。引き続き、（やむなく遅参した）マドンセラ（Southern African Development Community：SADC）によるプレゼンテーションを行い、分科会による討議が行われた。

(1) デニング博士によるプレゼンテーション要旨

(イ) 米は、世界の人口の半数が主食としており、その90%をアジアで産出している。最近25年で米の生産量は倍増し、価格は40%減じ

(三八〇字)

られている。アジアでは、特にインドネシア
において、顕著な米穀生産性向上が見られる。
(ロ)米は、アフリカにおいても主要な作物で
あるが、東・中・南部アフリカにおける米消
費量の3分の1を輸入に頼っている。
(ハ)アジアにおける米の生産性向上のけん引
力は、適切な政策の下での新技術の導入と開
発であるが、東・中・南部アフリカ諸国における[redacted]
稲作技術の導入と開発には制限がある。
(ニ)近年IRRIは、Rainfed稲作にかなり
力を入れてきているが、Rainfed稲作は、生
産高安定と生産性向上に寄与し、東・中・南
部アフリカでの稲作の調査・開発に貢献する
だろう。
(ホ)アジアでは目覚しい[redacted]進歩を遂げたが、人
口増加等多くの課題も残している。しかし、
アジアの経験は、アフリカ地域、特に東・
・南部アフリカでの食糧安定供給に貢献す
アフリカにおける技術移転は、過去におい

成功[redacted]南南協力こそ、知識と経験を分かち合う有効な手段であり、東・中・南部アフリカでの米の生産性向上の強力な武器である。

(2)テリー博士のプレゼンテーション要旨

(イ)米は、サハラ以南のアフリカでも主要な作物の1つである。アフリカでの米の消費量は、近年、急速に増加している。これは、人口流入による都市化の影響と、米が容易に購入できる作物であり、備蓄可能な穀物であることによる。

(ロ)米の増産には、耕作地の拡大が必要であるが、土地の肥沃度、疫病、害虫、灌漑施設の不備等が問題となる。

(ハ)米の生産性向上への戦略は、労働力不足を補う家畜の利用、土壌の肥沃度の管理、疫病抑制技術等が必要とされる。

(ニ)アフリカの米及びアジアの米の品質改良

等の研究によって、米の生産性は向上し得るものであり、アジアでの知識と経験を共有したい。

(3) 一般討論

(イ) インドネシア

(i) インドネシアは、60年代初期人口増加により食糧増産が不可欠となり、70～80年代初めまでは、200万トンの米の輸入を行っていた。1984年インドネシアは米の自給を達成した。

(ii) 米の自給達成には、近代技術の導入と農民の職業訓練、米の価格の安定が必要であり、灌漑等のインフラストラクチャー整備、肥料の改良等が重要である。更に、強い政策的支援と長期の政権安定が不可欠である。

(iii) インドネシアとしては、アフリカ諸国と経験の共有をする用意があり、情報交換、専門家派遣、職業訓練等が重要であると考える。

(iv) 南南諸国－北側諸国間の3者協力の可能

性もあるが、経費負担には、①自己負担、②主催者負担、③第3国負担、④民間負担、⑤右4つの複合型の5つのパターンが考えられる。

(ロ)ケニア

ケニアでも米は、(メイズに次いで)基本的な食糧であるが、ケニアでは、約5年毎に旱ばつの影響を受け、大きな被害を受ける。食糧安定供給に重要なものは、(品種改良、農業[redacted]設備、)灌漑整備、疫病調査、肥料の使用等である。

(ハ)セネガル

各地域によって種々の経験や独特のシステムがあると思うが、他国の灌漑による稲作や塩害等についてお伺いしたい。又、農業分野への課税、市場価格等についても、アジアの経験は参考になる。

(ニ)ECA

IRRIが、灌漑よりもRainfed稲作に力を入れていることには驚きであるが、我々に

は、生産性向上のために灌漑も必要である。

（ホ）世銀

インドネシアの奇跡とアジアの発展は、アフリカにも参考になると思うが、米だけでなく、食糧全般に議論を拡大すべきである。

（ヘ）IRRI

ケニアのような国では、灌漑農業も重要である。灌漑については、IRRIのみならずエジプトからも経験が得られ、塩害については、インドが十分な情報を有している。

（4）マドンセラによるプレゼンテーション要旨

（イ）SADC諸国における農業は、GDPの4分の1を占め、人口の4分の3が農業で収入を得ている。SADC諸国が直面している問題は、全体の発展であり、多くの国が1人当たり生産高の落ち込みを経験し、生産性向上と雇用拡大のための農業の変革が求められている。

（ロ）SADCの食糧安定供給プログラムは、

地域協力に目標が向けられ、地域食糧安定供給プログラムは、技術的及び経済的情報交換、食糧生産能力の強化、疫病の抑制等に集中している。政府が機能し得なくなった際、調査、職業訓練、地域間貿易、食糧危機回避における地域組織の役割は重大で、地域間協力は重要である。

2．議題2-3開発資金

サイディム課長補佐（マレーシア）及びアブ-アファン副頭取（アフリカ開銀）のプレゼンテーションを受けて全体会合が行われ、我が方より、大野教授及び福川近ア2長がコメントを行った。全体会合の後、更に分科会による討議が行われた。

（1）サイディム課長補佐のプレゼンテーション要旨

（イ）マレーシアの高度成長の主要な要因は、公共及び民間投資が拡大したことである。高いレベルの投資を維持するためには国内貯蓄が高いレベルでなければならないが、マレーシアでは過去３０年平均してＧＮＰの２４％が貯蓄に回っている。国内貯蓄を高めるために勤労者の義務的貯蓄制度が大きな役割を果たした。また、国内貯蓄を高めるため、貯蓄について税制上の優遇措置を採っている。国内貯蓄を活用するためには、資金を必要とするセクターと資金の余っているセクターを繋ぐ役割を果たす金融機関の発展が重要である。

（ロ）８０年代初め公的投資のために外部の資本に依存した結果、債務が大幅に増加した。８３年に構造調整計画を採用し、財政・為替・税制・関税の分野で大胆な政策が採られた結果、８８年までには政府の財政状況は大きく好転した。

（ハ）マレーシアへの外国直接投資も経済の発展のため大きな役割りを果たした。８０年以来民間の外国直接投資は大幅に増大しているが、これは政府による投資誘致のための優遇措置、望ましい経済環境、政治の安定、為替レートの安定、適切なインフラによるものである。

（2）アブ-アファン副頭取によるプレゼンテーション

（イ）アフリカにおいて年５％の成長率を９２年からの１０年間で達成するには、９０年価格で年間平均１３１６億ドルの投資が必要である。アフリカ内部での貯蓄を平均８２９億ドルと見積もると、４８７億ドルの資金がアフリカ外部より調達されなければならない。

（ロ）発展を遂げた南側諸国（Developed South）が発展途上にある南側諸国（Developing South）に協力できる点は３つある。

(i)直接の資金協力。これには２国間の援助やアフリカ開銀等を通じた協調融資、特定のプロジェクトのためのファンドを設置することがあげられる。

(ii)民間による直接投資。但し、アフリカ諸国の投資環境が問題であることから、投資環境整備のためのインフラ整備や人的資源の開発のための協力が必要

である。

(iii)貿易の促進。アジアとアフリカの間の貿易を促進することによりアフリカの多くの国が裨益する。本年２月にはアフリカ輸出入銀行が設置されたので、アジア諸国からも参加を求めたい。

（２）全体討議での発言

（イ）エティオピア：マレーシアの義務的貯蓄制度は興味深い。利子率と義務的貯蓄制度との関係はどうなっているのか。アジアの発展において外国の銀行の果たした役割はどのようなものであったのか。

（ロ）セネガル：インフォーマルセクターでの貯蓄をフォーマルな投資に活用するメカニズムを作ることが必要である。

（ハ）中央アフリカ：民間部門が経済の原動力になるためには、中小企業の育成が必要でありそのために中小企業に対する技術・資金面での協力が必要。

（ニ）ＮＳＩＣ（インド）：中小企業の育成というミクロの面からのアプローチが重要であるが、その具体策として、中小企業融資に関する銀行家の態度を変えるためのセミナーの開催や、中小企業を対象としたファンド（Venture Capital Fund）の設置を提案する。

（ホ）世銀：国内資金を十分に活用するためには、適切な徴税制度が必要である。アフリカの民営化について、アフリカ諸国の多くは、民営化が外国資本ではなく地元の利益になるよう要求するが、その一方、その地元の利益というのも結局は特定のグループのみに利益をもたらす傾向が強いことを指摘する。

（へ）ＦＡＣＣ（コンゴー）：国内の貯蓄を高めるには、ある程度の所得がなければならない。即ち、現在のアフリカの農民の多くは所得があまりに低いため、貯蓄する余裕がない。アフリカにおいて貯蓄を行う中間所得者層が発達していない点が問題である。

（ト）インドネシア：６０年代にはインドネシアは開発資金の分野で困難な状況にあったが、財政赤字の削減と貯蓄を増加するための高い利子率により、国内貯蓄が増加し、また、適切な徴税制度により開発の資金を得た。また、外国からの資金についても、徐々に外国からの援助ではなくローンに移行している。外国の資金を調達するためには、信頼を得ることが重要である。債務問題解決のためには、債務のリスケジュールではなく削減が必要である。

（チ）犬飼教授：４５年から５１年の間、日本は食糧等の分野で米国からの援助に大きく依存していたが、米国の援助の見返り資金を活用してインフラの整

DJ：6672-10

50年代[redacted]05

償等を行った。また、[redacted]受けた[redacted]世銀の融資により先ず、灌漑施設の整備、製鉄所、水力発電所、輸送ネットワークといったインフラの整備を行った。アフリカ諸国が考えるべき問題は、資金を借りるか否かではなく、借りた資金を如何に活用するかである。如何に生産的な分野に借りた資金を投資するかが重要な教訓である。

（リ）福川近ア２長

(i)国内貯蓄を生産的な分野に投資することが経済成長のために重要であるが、そのためには貯蓄と投資を結びつける国内のメカニズムが重要である。

(ii)外国からの直接投資を得ることが開発のために枢要であり、東アジアの成功も外国直接投資によるところが大きい。直接投資を得るために満たさなければならない条件として、政治の安定・治安の維持、整備されたインフラ、質の高い労働力、発展しうる国内市場、安定的な政府の政策、政府の政策に対する信頼、投資誘致のための大胆な政策が必要である。投資誘致は競争である。

(iii)日本は、年間１１０億ドルを超える援助を行っているが、その目的は中長期的に持続可能な開発を促進することであり、被援助国が援助に頼ることなく自立した国家となることを目的としており、従って日本はインフラの整備や人造りを重視している。

(iv)債務問題については、日本は債務を抱える国の困難を十分認識しており、ＬＬＤＣやＭＳＡＣに対して債務救済無償を行い、また、８７年より構造調整支援のためにノンプロ無償を実施している。債務の削減については、削減した国の信頼性が失われること、及び、債務を返済している国に対してモラルハザードとなることから、当該国の国別事情に応じて慎重に検討するべきというのが日本の立場である。安易に債務削減を行うより、ニューマネーを供与して当該国に経済発展の機会を与え、返済能力を高めることの方が重要と考える。

(v)債務の問題に関し、アジアの経験から学びうるものとして、借りた資金を効果的に使用するための開発戦略や債務管理能力の向上があげられる。

米、国連代、スイスへ転電した。お見込みにより他関係公館へも転電願いたい。

（了）

主管 近ア二

月 17日 13時 35分　インドネシア 発
平成 6年 12月 17日 15時 31分　本 省 着

外務大臣殿　渡辺大使

アジア・アフリカ・フォーラム（第3日目の討議）

第3233号

（以下FAX送信 DJ6673-02）

DJ:6673-1

往電第3231号に関し、

15日（フォーラムの討議3日目）、議題3（アジア・アフリカ開発協力の方途）について、サドリ教授（インドネシア）及びベンUNDP／TCDC部長のプレゼンテーションに続き、一般討議が行われたところ、概要次の通り。

1．サドリ教授のプレゼンテーション

（1）開発関係機関のネットワーキングは、アジア・アフリカ間の開発協力の方途として重要であり、経験・ノウハウの交流の重要性に鑑みそうしたネットワークはフォローアップメカニズムとして機能するとともに、多くの分野における協力活動促進のために欠くべからざる手段を提供するものである。かかるネットワークへの参加者は、個人、政府機関、民間セクター及び学者より構成されることが望ましい。

（2）ネットワーク化のために、新たな組織を創設することは好ましくないが、アジア・アフリカ・フォーラムについてはフォーカルポイントとしての事務局機能を設けジャーナルの発行等を通じた情報の集積と普及を図っては如何。

（3）ネットワークにおいては顔を向き合わせた相互交流が重要であるところ、アジア・アフリカ・フォーラムを毎年開催するとともに予算が許せば、セクター別のサブネットワーク会合を開催することも有効。

（4）なお、開発協力にとって重要な点は、なにをすべきかではなく、如何にすべきかという点であるところ、開発において有効な経験を有するインド（中小企業育成）、バングラ（小規模金融）等南アジア各国も本フォーラムから排除するべきではない。

2．ベンUNDP／TCDC部長

（1）本フォーラム成功のためには、フォローアップのための実際的なメカニズムを確立する必要があるところ、この為には、アジア・アフリカの機関間の総括的なネットワークと相互交流が有効。右を進めるに当たっては、UNDP／TCDCユニットを是非活用願いたく、また、各国毎の窓口にはUNDPが指名しているTCDC／ECDCフォーカルポイントを活用することを提案。

（2）UNDPでは本フォーラムをTCDC推進のための戦略的イニシアティブの一つと認識しているところ、本フォーラムのフォローアップのために2500万ドルをコミットする用意がある。

3．一般討議（主要国の発言）

（1）NSIC（インド）：アフリカを対象とした経済技術プログラムを有し、種々の協力を行っているところ、本フォーラムのフォローアップとして開発金融及び企業家育成についての会合をホストする用意がある。

（2）ギニア：アフリカでは開発関係機関の活動が効率的ではないところ係る機関の活性化が必要。また、政府の機関間のコーディネーションが必要。限られた資金を有効に活用するためにアフリカの進んだ国がアジアから資金援助を受け、アフリカ援助を行う三角協力を提案する。

（3）セネガル：本件フォローアップ・メカニズムの設定に当たっては、G15が設置した南々協力センターの活動との調整を図るべきである。

（4）日本：ネットワーク造りに際しては、参加者の資質、コミットメントが重要。我が国は、アジア・アフリカ協力をはじめとする南々協力を重視しており、国連総会において河野大臣より南々協力の推進についての具体的提案を行う旨表明したが、来年、国連で南々協力推進のための専門家会合を開催すべく準備中である。三角協力を発展させていく所存であり、アジア・アフリカ協力に適用することも検討したい。このフォーラムを今後具体的にフォローアップしていくことが重要であり、日本は引き続きアジア・アフリカ協力推進に貢献していきたい。

（5）象牙：本フォーラムのフォローアップのための窓口として、日本とUNDPを推薦する。また、本フォーラムを今後定期的に開催するべきであり、次回会合は明年象牙海岸がホストする用意がある。

米、国連代、スイスへ転電した。また、お見込みにより他の関係各公館へ転電願いたい。

（了）

アジア・アフリカ・フォーラム開催の評価

平成7年1月16日

アフリカ第2課

1．フォーラムの概要

（1）本件フォーラムは、一昨年10月東京で開催した「アフリカ開発会議」のフォローアップとして、我が国、インドネシア、国連、UNDP、GCAの共催により、インドネシアにおいて94年12月12日から17日まで（会議は13日より15日までバンドンにおいて）開催された。アジア・アフリカ諸国の開発実務責任者、地域国際機関、世銀等国際機関、オブザーバーとして域外諸国（米、仏、独、蘭、伯）、合計142名が参加した。

（2）討議の議題は次の通り。

第1議題：「持続可能なアフリカの開発：経験の共有」

第2議題：「個別問題」（「人造りと組織の発展」、「農業生産性の向上」、「開発資金」）

第3議題：「アジア・アフリカ開発協力の方途」

（3）最終日には討議をまとめた「結論と提言」が全会一致で採択された。

2．評価

（1）アフリカの開発促進への貢献

第1議題において東アジアの経済発展の経験を取り上げ、右議題を踏まえた上で、第2議題では、アフリカの開発問題の主要3分野である「人造りと組織の発展」、「農業生産性の向上」及び「開発資金」について、アジアの経験に照らしてアフリカ諸国がとるべき政策についてつっこんだ討議が行われた。第1議題において、我が方広野良吉成蹊大学教授より、東アジア諸国の経済発展の要因として（イ）政治的安定、（ロ）政治家の開発へのコミットメント、（ハ）人造りとインフラの整備、（ニ）高い貯蓄率、（ホ）能率的かつ清廉な官僚組織、（ヘ）政府と民間のパートナーシップが効率的であったこと、（ト）国際経済の環境が好ましかったことが挙げられるが、最後の点以外は国内政策の問題である旨のプレゼンテーションが行われ、その後のフォーラムにおける討議も主としてこれら国内政策につき真剣な意見交換が行われた。「結論と提言」において、それぞれの分野について具体的な提言が盛り込まれたところ、右は今後アフリカ諸国が取るべき開発政策の指針となると考える。

（２）アジア・アフリカ協力の推進

第３議題においては今後のアジア・アフリカ協力推進の方途が討議され、「マクロ経済」、「人造り」、「貿易及び投資」、「農業開発」、「研究」の各分野でのアジア・アフリカ間のネットワーク造りなどが「結論と提言」に盛り込まれた。

（３）南々協力推進への貢献

我が国は、９４年９月の河野大臣の国連総会演説において、南々協力の推進が重要である旨表明し、南々協力促進のための専門家会合を本年国連で開催することを提案しているが、本フォーラムの成功により、今後南々協力促進に弾みがつくことが期待される。

３．フォローアップ

（１）今後のフォローアップとしては、「結論と提言」において、以下の点が盛り込まれた。

（イ）全ての参加国・機関がアジア・アフリカ協力をフォローアップする機関を指名すること。

（ロ）全ての参加国が投資、貿易、技術協力などの協力を推進する公的または民間の窓口を設立すること。

（ハ）定期的に（原則として２年に１度）、今回と同様の高級事務レベル会合を開催し、また、必要に応じて、分野別・テーマ別・地域別の作業部会を開催すること。

（２）「結論と提言」に、我が国が、参加国及び国連等国際機関と協力して、引き続き本件フォーラムを促進する役割を担うこと（facilitator）が盛り込まれた。我が国としては、右提言の趣旨を踏まえ、今回の会合にてモメンタムを得た「アジア・アフリカ協力」を今後具体的に発展させるべく、国連、ＵＮＤＰ、インドネシア等と協力しつつ、出来る限りの貢献を行っていく所存。

（３）今後は、特にアジア諸国及びアジアの地域国際機関・研究機関の積極的参加を期待したい。

（４）次のフォローアップ措置としては、地域別作業部会（regional workshop）を国連と協力して開催するアイディアがあり、９５年に南部及び東部アフリカを対象に、９６年は西部及び中央部アフリカを対象に行う方向で検討中。

（了）

EVENT

3月の情報セレクション

ZOOM UP

「アジア・アフリカ・フォーラム」をレポート

アジアをモデルに アフリカ開発の新展開

アジアにアフリカ諸国の「熱い視線」

東アジア諸国が今日の経済発展をなし遂げた経験に、アフリカ諸国が今「熱い視線」を向けている。歴史的にも地理的にも、様々な面で異なる二つの地域の国々に、どのような共通の開発要因があるのか。二つの地域間の協力を、どのように進めることができるのか――。

「アジア・アフリカ・フォーラム」は、日本が、インドネシア、国連、国連開発計画（UNDP）、グローバル・コアリション・フォー・アフリカ（GCA）との共催で昨年12月12日から17日まで、インドネシアのバンドンで開催したもの。アジアの発展の経験が、アフリカの開発にも活用し得るという点は、日本が93年10月に東京で開催した「アフリカ開発会議」で指摘された。同フォーラムは、そのフォローアップとしてアフリカとアジアの対話の場を設け、アフリカ開発問題解決の一助とすると同時に、アジア・アフリカ間の協力を推進することを目的に開かれた。

共同議長を務める黒河内大使（左から2人目）と、インドネシアのナメ・ストレスナ大使（右から2人目）（写真/アンタラ通信）

アジア、アフリカ諸国から開発を担当する実務責任者、開発関係の国際機関、研究機関、域外諸国（米国、フランス、ドイツ、オランダ、ブラジル）など合計140名が参加。東アジアの経済発展の経験や、アフリカ開発問題の主要3分野「人造りと組織の発展」「農業生産性の向上」「開発資金」、そして今後のアジア・アフリカの開発協力の方向について、真剣な討論が行われた。

日本に対する期待の高まり

日本からは、黒河内康大使（アフリカ開発会議政府代表）が共同議長を務めたほか、広野良吉成蹊大学教授、犬飼一郎国際大学教授、大林稔龍谷大学助教授、および外務省、JICA関係者が出席した。

広野教授は、東アジアの経済発展の要因として、①政治的安定、②政治家の開発へのコミットメント、③人造りとインフラの整備、④高い貯蓄率、⑤能率的で清廉な官僚組織、⑥政府と民間のパートナーシップ、⑦国際経済環境――をあげ、最後の点以外は国内政策の問題であると指摘。その後の討議を、国内政策に重点を置いた実質的なものとすることに大きく貢献した。

最終日に「結論と提言」が全会一致で採択され、今後、アフリカ諸国がとるべき開発政策として、基礎教育制度の強化、人的資源の有効活用、農業研究・農業技術の普及、農業インフラ整備、国内貯蓄の増加、民間部門の育成、投資誘致、貿易の促進などに関して具体的提言を行った。

また、マクロ経済、人造り、貿易・投資、農業開発、研究の各分野でのアジア・アフリカ諸国間のネットワーク作りが提言されたほか、日本が行っているような三角協力をアジア・アフリカ間で推進すべきとしている。

さらに、今回を第1回として、フォーラムを今後定期的（原則として2年ごと）に開催することとなった。

最後に「結論と提言」では、アジア・アフリカ協力を促進する上で、日本がその推進役となることが要請されるなど、日本に対する期待の高さが改めて認識された。

（外務省中近東アフリカ局アフリカ第二課）

7?.12.13 Jakarta Post

Developing states told to boost ties

JAKARTA (JP): Indonesia which currently chairs the 111-nation Non-Aligned Movement (NAM) yesterday called on developing nations to further enhance their cooperation as a means of promoting their economic development.

In his opening address to the Asia-Africa Forum yesterday, President Soeharto asserted the importance of South-South cooperation as a strategic alternative in development due to the similar conditions among Asian and African states.

"Enhancement of South-South cooperation is a strategic endeavor for developing countries in the face of the increasingly strong globalization and economic openness today," he said during the opening ceremony at the State Palace.

One hundred senior officials from 43 African and 10 Asian states are here to engage in a five-day conference aimed at promoting sustainable development in Africa through the Asian experience.

Issues

The main issues to be discussed are human resources development, methods of increasing agricultural production and the promotion of the modalities and finances of development cooperation.

Yesterday's formal opening at the State Palace heralded the beginning of the conference in Bandung, West Java, today.

The advent of the Forum itself is a follow-up of last year's Tokyo International Conference on African Development which produced the "Tokyo Declaration".

The Forum is jointly sponsored by the Japanese government, the United Nations Development Program and the Global Coalition for Africa.

Stressing the need for cooperation, Soeharto said although each nation is confronted with different conditions in the development process, much could be gained from communication with each other.

"Experience so far proves there are general policies of development applicable in various countries at different times," he said.

Soeharto thus expressed confidence that the Forum will have a positive impact in accelerating development in the respective countries.

"Our colleagues from Africa will have the chance to conduct a dialog with their Asian colleagues on various development issues," he said.

Chief executive assistant to the NAM chairman, Nana Sutresna, said the theme adopted for the Forum is "Asian experience, African development".

Though not an immediate derivative of NAM, the Forum is an outgrowth of the South-South cooperation strategy which Indonesia and the Movement strongly advocate.

It also signifies a shift from the traditional "western centric" development approach that has dominated development thinking for many years.

"Economic cooperation among developing countries is one of the keys to the success of our nation's development," Soeharto said of Indonesia's own experience.

Soeharto also noted that by compiling the wisdom of Asia's development, the African nations can elude errors previously encountered.

"Development is the work of human beings ... their work is not entirely free from faults and shortcomings. It is by learning from them that can we avoid doing unnecessary things," he said. (mds)

What's inside:

Worker alms

Foundation to collect alms from workers.
Page 2

Land brokers

Govt vows to punish developers acting as land brokers.
Page 3

Pets

Volunteers take care of AIDS patients' pets.
Page 6

Smuggling

Better shipping procedures sought to curb

JICA Update

First Mission Sent to Philippines and Indonesia Under the Japan-US Initiative

The first Project Formulation Study Mission under the auspices of the Japan-United States Initiative on Population and HIV/AIDS for Global Issues visited the Philippines and Indonesia from November to December 1994 in order to identify the countries' needs and possible areas for cooperation.

The Japanese government announced in February 1994 that it would pledge US$3 billion in aid from 1994 to 2000 to developing countries to deal with AIDS and Population issues as part of the initiative. The second Mission will be dispatched in April 1995 to discuss and recommend specific cooperation projects now under consideration.

JICA's tentative list of promising cooperation ideas includes: In the Philippines, expanding wards for AIDS patients and upgrading medical professionals at San Lazaro, as well as expanding public health centers in local areas; and, in Indonesia, providing medical equipment for blood tests to local Red Cross offices and improving basic health services on Sulawesi Island

New JICA Office to Open in the Ivory Coast

JICA's Ivory Coast office will open in late February 1995. Though JICA already maintains partnership ties with the west African country, the new local JICA office is meant to strengthen these ties even more.

In 1994, thirty-three participants from the Ivory Coast were accepted in training courses in Japan and three in JICA's third country training courses. In addition, three experts have been dispatched to the Ivory Coast, and one development study and one project are now in progress.

JICA Staff Participates in Asia-African Forum

In order to promote JICA assistance in south-to-south cooperation between African and Asian countries, four JICA staff members participated in an Asia-Africa Forum held in Indonesia in December 1994. The JICA members included a deputy director of the Planning Division in JICA's Planning Department and a resident representative of JICA's Indonesia office. JICA also bore the travel expenses of 22 participants from African countries under the auspices of its Third Country Training programs.

The forum was jointly sponsored by Japan, Indonesia, the UN, the UNDP, and GCA (Global Coalition Africa) to develop policies and ideas brought up at the Tokyo International Conference on African Development, which was held in October 1993.

The forum adopted three policy proposals: 1) African and Asian countries will develop south-to-south cooperation among them with financial and technical assistance from the international community; 2) the countries will establish a cooperation network to exchange experience and technical know-how among them; and 3) the government of Japan will promote future forums and set up a high working-level meeting once every two years in support of the forums.

JICA mission presents transportation development plans in Indochina

A JICA Project Formulation Study Mission visited Indochina from November 6 to December 20, 1994, to formulate projects in which JICA would cooperate on transportation development. The results of the mission will be reported at an Indochina Forum being held in Tokyo in late February 1995.

During its stay, the mission presented four plans regarding transportation for promoting inter-cooperative and economic activities among three Indochina countries: Vietnam, Cambodia, and Laos.

These plans include 1) a master plan for developing the central part of Indochina, focusing on south-central Laos and central Vietnam; 2) a master plan for developing inter-related activities in the region; 3) a development plan for establishing infrastructure in key cities regarding economic development, including big cities such as Hanoi and Phnom Penh; and 4) a development plan for establishing a vertical bypass in the region.

Another study mission on the development of human resources will be dispatched in early February 1995.

Visitors Notes

December 7
Nadmidiin Bayartsaikhan, Mongolia's Minister of Food and Agriculture, meets with JICA's vice-president

December 13
Luis Arturo Delvalle Garcia, Guatemala's Minister of Agriculture, Livestook and Food, speaks with JICA's vice-president

December 19
H.E.Dr. Emesto Paz Aguilar, Honduras's Minister of Foreign Affairs, meets with JICA's president

JICA Activities as of November 30,1994 (number of people)

Category	On Duty	Total (since 1954)
Overseas Participants	1,537	126,014
Experts	1,800	40,783
Survey Team Members	628	100,792
Japan Overseas Cooperation Volunteers	2,188	14,236

JICA Newsletter
Editor and publisher: Kenzo Oshima
All correspondence should be addressed to: PUBLIC RELATIONS DIVISION, JICA
P.O.Box No.216, Shinjuku Mitsui Bldg., 2-1-1 Nishi-shinjuku, Shinjuku-ku,
Tokyo 163-04, Japan
Phone: (03) 3346-5057, *Fax*: (03) 3346-5032

94. 11. 17 Indonesia Times

Structure of Asia-African forum coop to develop naturally

BANDUNG (WEST JAVA) - The Indonesian delegation is of the view that the structure of Asia-African cooperation as initiated by the Asia-African Forum (AAF) in Bandung should develop on its own in a natural way.

"I will be more at ease if this cooperation structure is left on its own to develop naturally in harmony with the passage of time," Mohammad Sadli said representing Indonesia at the session on Modalities for Asia-African cooperation at AAF in Bandung on Thursday.

He cited three reasons for his proposal, one because most of the institutions to evaluate development in Asia have a very limited number of experts on Africa, and on the contrary the same goes for similar institutions in Africa.

"It needs time to develop a feeling of togheterness (between the two continents) and because of that we should not rush ourselves to build a structure," he said and added that the period of cooperation between the continents is a new phenomena.

Second, format of the cooperation itself is not yet very clear since so far only activities of economic officials of the various governments have come to the fore.

Third, because most the donor countries would object to the existence of a new structure, he said.

"Officials of donor countries may have serious reservations with the new institution because it may need a lot of funds without a guarantee of any production activity," Sadli said.

Indonesia in the meantime has proposed the inclusion of the private sector and academics in similar fora in the future so that they can contribute valuable inputs as to how development in the Asian and African countries should be better implemented.

Meanwhile, Regional Director for Africa Program of United Nations Development Program (UNDP) Ellen Johnson Sirleaf said the concrete objective of AAF is to form a number of networks for Asia African cooperation in a more structural manner.

This cooperation network is to unify development institutions on both continents up through an exchange of information regarding development experiences.

Head of Non-Aligned Movement (NAM) Executive Board Nana Sutresna of Indonesia when asked whether in this case the Asia-African cooperation network would come under the umbrella of NAM, replied that so far no member has ever proposed this, even though almost all countries belong NAM.

He further said, organising the cooperation network will still be under the umbrella of United Nations, UNDP and Global Coalition of Africa (GCA).

On the other hand, he said, to leave the structure to develop naturally does not mean administrative complements are not needed.

Indonesia proposed the setting up of a joint secretariat and to publish a journal periodically as a common communication media. (Ant).

Delegates from 37 African and 6 Asian countries attended the closing session of the plenary meeting of the Asia-African Forum in Bandung on Thursday. They agree to cooperate in practical, concrete, sustainable and continous ways (Ant Photo)

３．東部・南部アフリカ・リージョナル・ワークショップ

(95.7.26 - 27、ジンバブエ・ハラレ)

(REGIONAL WORKSHOP FOR EASTERN AND SOUTHERN AFRICA ON THE OPERATIONALIZATION OF THE PRINCIPLES OF THE TOKYO DECLARATION ON AFRICAN DEVELOPMENT)

リージョナル・ワークショップの開催

平成7年6月19日
アフリカ第2課

1．経緯

93年10月開催した「アフリカ開発会議」及び94年12月に開催した「アジア・アフリカ・フォーラム」のフォローアップとして、東部・南部アフリカ諸国を対象として開催するワークショップ。（なお、西部・中部アフリカ諸国を対象とした同様のワークショップを、来年度に開催する予定。）

2．概要

我が国、国連、UNDP、ジンバブエの共催により、ジンバブエ（ハラレ）において、東部・南部アフリカ諸国（22ヶ国）、アジア諸国（ASEAN）の他、国際機関・地域機関より、開発担当の実務責任者レベル（次官・局長レベルを想定）を招待して、7月26日及び27日に行うもの。我が国よりは黒河内大使が共同議長を努めるほか、広野成蹊大学教授等学識経験者が出席予定。

3．背景及び目的

（イ）アフリカ開発会議では、今後のアフリカ開発の指針をまとめた「東京宣言」が採択され、会議参加者が右宣言を実施に移すための政策をとることについて政治レベルでのコミットメントが確認された。今後、「東京宣言」に盛り込まれた諸課題に対応するため、参加国・参加機関の自発的かつ積極的なイニシアティブが必要となっている。

（ロ）我が国は、「アフリカ開発会議」主催国として積極的にフォローアップを行っている。94年12月には、「アジア・アフリカ・フォーラム」を、国連、インドネシア等との共催で、バンドンにて開催。フォーラムで採択された「結論と提言」では、①アジアとアフリカの開発協力を推進するために、同様のフォーラムを原則として今後2年に1度開催すること、及び、必要に応じて分野別、テーマ別、地域別の作業部会を開催すること、②我が国がアジア・アフリカ協力を推進する役割を担うこと等が盛り込まれた。

（ハ）本件ワークショップは、アフリカ開発会議の「東京宣言」及びアジア・アフリカ・フォーラムの「結論と提言」において確認されたアフリカ開発のための指針を如何に具体的政策として実行していくかにつき、アジア・アフリカ諸国の参加の下に討議を行い、アフリカ諸国の適切な開発政策の策定、及び、アジア・アフリカ協力促進に貢献することを目的とする。

（ニ）具体的な議題は次の通り。

（a）「平和、安定と開発」
（b）「キャパシティー・ビルディングと人的資源開発」
（c）「民間部門の開発」
（d）「アジア・アフリカ協力」

（了）

INFORMATION NOTE

"Regional Workshop for Eastern and Southern Africa on the Operationalization of the Principles of the Tokyo Declaration on African Development"

BACKGROUND AND OBJECTIVES

The Tokyo International Conference on African Development (TICAD) took place from 5 to 6 October 1993 with the Government of Japan, the Global Coalition for Africa (GCA), and the United Nations as co-organizers. The Conference culminated in the adoption of the Tokyo Declaration, which is a political statement setting out the priorities for African development with the full support of Africa's development partners. TICAD participants pledged to undertake effective policy measures and actions to implement the Declaration within their respective spheres of responsibility. General Assembly resolution 48/214 reinforced this pledge by calling for the effective follow-up to TICAD. However, in the absence of a formal institutional framework, the implementation of the Declaration rests upon the initiatives of participating countries and international organizations.

It is in this context that the Government of Japan and Indonesia, the United Nations (UN), the United Nations Development Programme (UNDP), and the Global Coalition for Africa (GCA) co-organized in December 1994 in Bandung, Indonesia, the "Asia-Africa Forum: Sharing of Experiences" attended by senior officials in charge of development policy from Asian and African countries and international organizations. The Forum concluded with the unanimous adoption of the "Bandung Framework for Asia-Africa Cooperation: Working Together Towards the 21st Century." In order to maintain the momentum created by the Forum, the Bandung Framework recommended that meetings similar to that of "Asia-Africa Forum" be convened on a regular basis with sectoral, thematic, or sub-regional workshops held when necessary.

Co-organized by the Government of Japan, the UN (Office of the Special Coordinator for Africa and Least Developed Countries - OSCAL), the UNDP, the Regional Workshop for Eastern and Southern Africa will aim at providing African operational decision makers with an opportunity to "operationalize" the principles of the Tokyo Declaration and the conclusions and recommendations of the Asia-Africa Forum contained in the Bandung Framework. Another similar workshop for Western and Central Africa is under consideration for the next year.

The Workshop, which will last two days, will be hosted by the Government of Zimbabwe.

THEMES

The workshop will discuss the following themes which are selected as main principles of the Declaration:

1. Peace, Stability and Development: i) good governance,

ii) democratization and people's participation, iii) conflict prevention, management and resolution, iv) stability and development.

2. <u>Capacity Building and Human Resource Development:</u> i) strategy to step up human resource development, ii) basic education and vocational training, iii) motivated and efficient bureaucracy.

3. <u>Private Sector Development:</u> i) domestic capital formation through savings and resource mobilization, ii) financial intermediation systems and practices, iii) foreign direct investment, iv) industrial development and diversification.

4. <u>Asia-Africa Cooperation:</u> i) sharing of experiences, ii) making networks and intellectual exchange, iii) exchange of know-how and technical cooperation, iv) trade and investment opportunities.

VENUE

The workshop will take place in Harare, Zimbabwe, from 26 to 27 July, 1995.

LANGUAGE

The language of the workshop will be English.

PARTICIPATION

22 Eastern and Southern African countries including:
Angola, Botswana, Burundi, Comoros, Djibouti, Eritria, Ethiopia, Kenya, Lesotho, Madagascar, Malawi, Mauritius, Mozambique, Namibia, Rwanda, Seychelles, South Africa, Swaziland, Tanzania, Uganda, Zambia, and Zimbabwe,
and 6 Asian countries, namely,
Brunei, Indonesia, Malaysia, the Philippines, Singapore, Thailand,
are invited to attend the workshop. Expected participants in the workshop are operational decision making level (Permanent Secretary or relevant senior official in charge of development policy) from the African and Asian countries. The Government of Japan will finance the travel costs and DSA (Daily Subsistence Allowance) of two representatives of the African countries and one representative of the Asian countries.

アジア・アフリカ・フォーラム・リージョナル・ワークショップの概要
(速報版)

1．日　時　　95年7月26－27日

2．場　所　　ジンバブエ（ハラレ）

3．参加国　　45ヶ国28機関、計139名

（内訳）	国・機関数	参加人数
東部・南部アフリカ諸国	20	37
アジア	6	13
アフリカ地域機関	13	17
国際機関	13	20
主催者		
日本	1	9
ジンバブエ	1	8
国連	1	4
UNDP	1	3
オブザーバー（援助国）	17	28

（日本側参加者）
黒河内スイス大使、小西ジンバブエ大使、広野成蹊大教授、
犬飼国際大学教授、大林竜谷大助教授、福川外務省アフリカ二課長、他

4．目　的
　93年10月のアフリカ開発会議(TICAD)の「東京宣言」、及び94年12月のアジア・アフリカ・フォーラム（バンドン会議）の結論と提言において確認されたアフリカ開発のための指針を如何に具体的政策として実行していくかについて、東部・南部アフリカ諸国の参加の下に討議を行い、アフリカ諸国の適切な開発政策の策定、及びアジア・アフリカ協力促進に貢献することを目的とする（西部・中部アフリカ諸国を対象としてワークショップは来年度に開催予定）。

5．議　題
（1）平和、安定と開発
（2）キャパシティー・ビルディングと人的資源開発
（3）民間部門の開発
（4）アジア・アフリカ協力

6．協議概要
　2日間にわたり、上記各議題について、基調講演の後、活発な議論が行われ、これらの結果をまとめた「提言」が採択された。
　特に、アジア・アフリカ協力については、より具体的成果をあげるための様々な方策について議論され、「提言」においては、アジア・アフリカ双方の理解を深める為の手段として、専門家派遣や政府関係者の人事交流、交換留学等の他、アジアからの投資促進、アジア諸国のドナー化などが提案された。また、アジア・アフリカ協力の具体的な計画を策定するために、"small core expert group"を設立することが提案され、アフリカ8ヶ国のメンバーによる第1回目の会合が本年12月にセーシェルにおいて開催されることが合意された。

アジア・アフリカ・フォーラム・リージョナル・ワークショップの概要

95.8.10
企画部

93年10月のアフリカ開発会議(TICAD: The Tokyo International Conference on African Development)、及び94年12月のアジア・アフリカ・フォーラム（バンドン会議）の結果を受けて、95年7月26-27日に、日本政府、ジンバブエ政府、国連(DPCSD: Office of the Special Coordinator for Africa and Least Developed Countries)、UNDP共催で、ジンバブエのハラレにおいて、東部・南部アフリカ諸国（20カ国）、アジア諸国、その他国際開発関係機関等から高級事務レベルを招待して、東部・南部アフリカを対象としたアジア・アフリカ・フォーラムのリージョナル・ワークショップが開催されたところ、主たる概要は以下のとおり（JICAからは、企画部企画課黒澤が出席）。

1．経緯及び目的

TICADでは、今後のアフリカ開発の指針となるべき「アフリカ開発に関する東京宣言」が採択され、アフリカ諸国及び援助国・国際機関双方が、この「東京宣言」を受けて、アフリカにおける「持続的経済発展」を可能とするような施策に取り組んでいくことが合意され、1994年にそのフォローアップのための会議をアジアにおいて開催することが決定された。

これを受けて、バンドン会議では、TICADで確認された(1)アジアの経験をアフリカの開発に生かすこと、及び、(2)近年急速に経済発展を遂げているアジア諸国とアフリカ諸国の間の南南協力を促進することの２点について討議を行い、アジアとアフリカの開発協力について、以下の提言が採択された。

(1)アジア・アフリカ諸国が南南協力を推進するとともに、国際社会はこれを支援するために、資金援助、技術協力を行う。

(2)開発問題における経験やノウハウの交換のために、アジア・アフリカ諸国でネットワークを構築する。

(3)アジア・アフリカ協力のフォローアップとして、日本政府が本フォーラムを促進する役割を担うとともに、定期的に（原則として２年に１度）今回と同様の高級事務レベル会合を開催する。

本リージョナル・ワークショップは、TICADの「東京宣言」、及びバンドン会議の結論と提言において確認されたアフリカ開発のための指針を如何に具体的政策として実行していくかについて、東部・南部アフリカ諸国の参加の下に討議を行い、アフリカ諸国の適切な開発政策の策定、及びアジア・アフリカ協力促進に貢献することを目的として開催された（西部・中部アフリカ諸国を対象とするワークショップは来年度に開催予定）。

2．議事日程（別添1）

7月26日（水）

09：20-09：50　開会の挨拶
　ジンバブエ・ムデンゲ外務大臣
　小西ジンバブエ大使

09：50-12：30　テーマ1：「平和、安定と開発」
　プレゼンテーション：GCA（Ms. A. Marshall, Consultant）
　コメンテーター：SADC（Dr. C. Mwila, Senior Consultant）

13：30-15：40　テーマ2：「キャパシティー・ビルディングと人的資源開発」
　プレゼンテーション：日本（広野教授）
　UNDP（Ms. T, Awori, Resident Representative, Zimbabwe）

16：00-17：50　テーマ3：「民間部門の開発」
　プレゼンテーション：国連(Mr. R. Bhatia, Special Advisor)
　コメンテーター：日本（犬飼教授）

18：00-18：40　テーマ4：「アジア・アフリカ協力」
　プレゼンテーション：インドネシア（Dr. M. Sadli, Professor）

7月27日（木）

09：00-12：10　テーマ4：「アジア・アフリカ協力」

15：10-15：50　総括討論

16：00-22：40　「提言」の採択

3．会議参加者（別添2）　　45ヶ国28機関、計139名

(内訳)	国・機関数	参加人数
東部・南部アフリカ諸国	20	37
アジア諸国	6	13
アフリカ地域機関	13	17
国際機関	13	20
主催者		
日本	1	9
ジンバブエ	1	8
国連	1	4
UNDP	1	3
オブザーバー（援助国）	17	28

（日本側参加者）

黒河内スイス大使、小西ジンバブエ大使、広野成蹊大教授、
犬飼国際大学教授、大林竜谷大助教授、福川外務省アフリカ二課長、
田村外務省アフリカ二課事務官、増島在仏大専門調査員、
黒澤JICA企画課課長代理

4．協議概要

2日間にわたり、各議題について、基調講演の後、活発な議論が行われ、これらの結果をまとめた「提言」が採択された（別添3）。特に、アジア・アフリカ協力については、より具体的成果をあげるための様々な方策について議論され、「提言」においては、アジア・アフリカ双方の理解を深める為の手段として、専門家派遣や政府関係者の人事交流、交換留学等の他、アジアからの投資促進、アジア諸国のドナー化などが提案された。また、アジア・アフリカ協力の具体的な計画を策定するために、"small core expert group"を設立することが提案され、アフリカ8ヶ国（アンゴラ、ボツワナ、エリトリア、ケニア、セーシェル、南アフリカ、ザンビア、ジンバブエ）のメンバーによる第1回目の会合が年内をめどにセーシェルにおいて開催されることが合意された。

各テーマについての主たる討議結果は以下のとおり（別添公電参照）。

テーマ1：平和、安定と開発

・平和、安全保障、安定は開発ための前提条件であり、アフリカ諸国は、貧困軽減、持続可能な開発に必要な経済成長を達成するための政治、経済環境を作りだし、維持する努力をする必要がある。

・国際社会は、政治的支援のみならず、人道的・社会的・経済的支援により包括的かつ包合的に和平プロセスを推進し維持していくべきである。

・政府の機能は、マクロ経済政策の安定、政治・安全保障の維持、法の順守、公共資材の公正な配分、十分な社会サービスの提供、基礎インフラ・情報ネットワークの整備、民間活動の促進等、政府によってのみ提供できるものに集中されるべきである。

・アフリカ社会は、持続可能な開発のために、民主的な参加を促進すべきであるが、選挙は民主主義の必要条件であるが十分条件ではないことを認識すべきである。

・国際社会は、途上国のGovernanceの向上と国民参加の促進に対する努力を支援すべきであり、そのためには、例えばコンディショナリティをよりフレキシブルにする必要がある。

テーマ2：キャパシティー・ビルディングと人的資源開発

・冒頭、広野教授はプレゼンテーションの中で、アフリカの開発のためには、（イ）人造りを重視したアジア諸国の経験を生かすこと、（ロ）人的資源の活用、（ハ）民間部門と公共部門のパートナーシップが重要である点を強調した。

・人造り開発(HRD)とキャパシティー・ビルディング(CB)は、アフリカの成長を達成するための戦略と開発協力プログラムにとり、鍵となる要因であり、HRDとCBプロジェクトは、基礎教育の拡充と質の向上、医療の向上、技術・管理能力の向上、アフリカの組織能力の強化、インフラの拡充等を目的とするべきである。
・HRDとCBは、需要サイドを考慮すべきであり、需要・供給の問題を解決するためには、人的資源の需要と供給のミスマッチに留意し、教育制度はアフリカの新しい開発ニーズに応えるように改善されるべきである。
・頭脳流出を防ぐためには、政府が、それぞれの国民が自国の開発を支援できるような状況を作り出すべきである（なお、頭脳流出については、マーケットの需要に基づいて決定されるものであり、必ずしもネガティブな要素ばかりではない、海外からの国内への送金が増加するというメリットもある等肯定的な意見も出された）。
・開発協力においては、プロジェクトの形成、実施、評価等のプロセスにおいて現地の専門家を使うよう留意すべきであり、また、開発協力に際しては、ドナー、アジア、アフリカ間の三角協力の推進に努めるべきである。

テーマ３：民間部門の開発

・アジアの例にみられるように、経済開発には民間部門の役割が大きく、アフリカの成長には民間部門の発展が不可欠であり、このためには、（イ）安定したマクロ経済政策、（ロ）国内貯蓄向上と投資への活用、（ハ）予算の措置、（ニ）人的資源開発、（ホ）民間部門開発のためのより良き行政が必要である。
・アフリカにおける最大の民間セクターは農業部門であるということを認識すべきであり、農業振興のためには、適正価格、投入品や市場へのアクセスの確保、クレジット・輸送手段の提供等のインセンティブを農民に与えるとともに、農業を市場経済に組み入れるよう努力すべきである。
・小規模企業の育成のためには、５つのM(machinery, materials, manpower, management, and markets)が充足されるように留意する必要がある。
・開発のためには貯蓄の奨励が必要となるが、そのためには、物価の安定、信用のおける金融機関の設置、有利な金利の設定等の努力が行われるべきである。
・直接投資は、技術・管理ノウハウを含めアフリカの投資ニーズを充足する上で重要であるが、その導入のためには様々な条件を整備する必要がある。但し、直接投資は、経済発展にとり重要な貢献をするものの、成長の原動力というよりは、むしろ「成長を遂げている国」に対して行われているということを認識すべきである。
・規模の経済の便益を得るとともに、海外からの直接投資を促進するためには、アフリカ諸国は、地域協力をより強化する必要がある。
・逆説的に言えば、民間セクターの成長をより効率的に促進するのは強い政府である。従って、政府は、民間セクターにある程度は自由に任せるにしろ、他方では、民間

セクターが発展できるよう、政府の能力を強化する必要がある。

テーマ4：アジア・アフリカ協力

・アフリカの経済成長にとり、アジア・アフリカ協力の重要性が再確認され、具体的成果を達成するためには、政治的コミット、長期的な見通しと、現実的な計画が重要であるとともに、本ワークショップのような場はあくまでもイニシャル・コンタクトの場であり、成果の達成のためには、実質的な経験により補足されるべきであることが強調された。

・アジア・アフリカ双方の理解を深める為の手段として、両地域間のネットワークを作り、相互に共通の関心事項を見つけていくとともに、両地域間の人的交流も重要であり、そのためには専門家の相互派遣、政府関係者の人事交流、交換留学、アフリカ政府関係者のアジアへの訪問による視察等が行われるべきである。

・アジアの経験を共有するために、アフリカ諸国は特別の予算措置を講じるとともに、国際社会はこれを支援していくべきである。

・APEC諸国は、アフリカにも市場を開放するとともに、貿易と投資について同じ待遇をアフリカにも与えるべきである。また、アジアの先進途上国は、ドナー国として南南協力を推進すべきである。

・アジア・アフリカ協力に何を期待するかをアフリカ諸国自身が明確にすることが重要であり、そのためには、まずアフリカ諸国が開発協力の優先分野を明示すべきである。

・アジアの経験から学ぶべき事項をアイデンティファイし、アジア・アフリカ協力の具体的な計画を策定するために、"small core expert group" を設立することが提案され、アフリカ8ヶ国（アンゴラ、ボツワナ、エリトリア、ケニア、セーシェル、南アフリカ、ザンビア、ジンバブエ）がメンバーとして選出され、また、ECA/ADB/OAUの共同事務局、COMESA、IGADD、SADC[注1]がこの専門家会合を支援することが決定された。同専門家会合は、将来のアジア・アフリカ・フォーラムの会合の際の検討の基礎となる材料を提供することとし、第1回目の会合が本年12月までにセーシェルにおいて開催されることが合意され、南アフリカが事務局を支援することとなった。

5．所感（企画課黒澤）

(1)今回の会議は、93年10月の東京会議(TICAD)、94年12月のバンドン会議に続く3回目の会議であり、東部・南部アフリカを対象として具体的な方策を検討するためのリージョナ

[注1] ECA: Economic Commission for Africa, ADB: African Development Bank,
OAU:Organization of African Unity, COMESA: Common Market for Eastern and Southern Africa
SADC: Southern African Development Community

ル・ワークショップとの位置付けであったが、参加者の中には、プレゼンテーションとディスカッションという形式の会議に対して、一向に具体的な成果が出てこないことへの不満を表明する者もいた。しかしながら、他方で、会議の席上、議長が、アジア・アフリカ協力に関し、アフリカ諸国はアジアに対して何をして欲しいのかと問いかけをしたところ、各国からはすぐには明確な反応がなく、依然としてアフリカ側に、主体的にアジアの経験をアフリカに生かそうとする姿勢がかけている面が見受けられた。具体的な提案ができない理由としては、出席者の多くが中央官僚であり、現場のニーズを十分に把握していないこと、また、アジアの事情について熟知していないため、一体何をアジアにしてもらったらいいのか、どの分野で協力をあおげるのか等について答えようがないということがあげられよう。そもそも、アジアの経験をアフリカと共有するということについてはコンセンサスが得られてはいるものの、共有する側のアフリカに積極的に取り組んで行くという姿勢があまり見受けられず、アジアが何かしてくれるのならしてもらうというような風潮が往々にして会議当初はうかがえた。

(2)会議の各セッションにおいては、プレゼンテーションの後、活発にディスカッションが行われ、どちらかといえば抽象的、一般的な議論が多い面は否めないものの、議論の過程で、アジアとアフリカがお互いを理解し、知識と経験を共有すると共に、ひいてはアジア・アフリカ協力に対する意欲を高揚させていくという意味では、本ワークショップの意義は認められたものと考えられる。また、提言については、より具体的結論を導き出すことを重視したことから、行動のポイントを列記した体裁とし、事務局が準備したドラフトを基に、長時間にわたり参加者で協議した上で採択に至ったが、この議論の過程では、アフリカ側の参加者がイニシャティブをとって積極的に議論が進められ、アジアの経験を共有することに対するアフリカ側の熱意がうかがえた。しかし、重要なことは、採択された提言を如何に実行に移すかであり、特に、提言の中でも最大の議論の焦点となった"small core expert group"（専門家会合）の設置については、かけ声だけで終わることなく実際に機能するよう、事務局がかなりのイニシャティブをとっていくことが求められる。他方で、専門家会合開催の準備や開催費用、専門家会合の成果をどのようにしてアジア・アフリカ協力にフィードバックさせていくのか、また、本アジア・アフリカ協力の推進役としての我が国がどこまで本専門家会合をサポートしていくのか等、検討すべき課題も残されており、今後の早急な検討が望まれる。

(3)前回のバンドン会議では、アフリカ参加者の約半分の参加費用をJICAが負担したこともあり、会議の準備段階からJICAが関与していたが、今回は全額外務省が負担したことや（UNDPへの人造り開発基金から35万ドル負担した由）、開催国ジンバブエにJICA事務所がないこともあり、外務省主導で準備が進められた。今後の展開が未だどうなるかわか

らない状況では、実施機関としてのJICAがどう関与していくか難しい面もあるとは思われるが、少なくともアジアの経験をアフリカに生かすという趣旨においては、アジアの経験を熟知し、かつ、第三国研修、第三国専門家等による南南協力支援を行っているJICAが、今後何らかの形で関与していくことは必要不可欠であり、かかる意味では、明年西アフリカで開催されるワークショップも含め、本セミナーの一連の動きの中にJICAが積極的に関与していけるよう、外務省経協局、中近東アフリカ局と十分調整を図っていくことが必要と考えられる。

また、アフリカが本ワークショップで専門家会合の設置等具体案を提示して積極的にアジア・アフリカ協力に取り組む姿勢を見せてきているため、JICAとしてもある程度の具体案を用意して今後の南南協力支援に応えていく必要がある。まず、アフリカがアジアを知る必要があることから、従来の本邦研修の際に、アフリカの参加者が日本への途次ないし帰路アジアに数日間立ち寄り、JICAのプロジェクトを視察したり援助関係者と意見交換を行う制度を導入することも一案と考えられる。また、アフリカに対して、アジアがどのような協力をできるのかについて、アフリカのニーズはもとより、アジア諸国の南南協力の現状を調査分析し、その結果を基に今後のJICAの本アジア・アフリカ協力への支援のあり方を検討していくことも必要と考えられる。その他、第三国研修の集団コースについても、ニーズや実施可能性を調査の上、アジアにおいて開催される研修にアフリカ諸国を参加させていくことも検討していくことが望まれる。第三国専門家については、既にインドネシアやタイはアフリカへ専門家を派遣していること、本ワークショップや前回のバンドン会議においてもブラジルがアフリカ（特にポルトガル語圏）への協力を積極的に行っていく旨をコミットしていることから、アフリカに対する第三国専門家の派遣も前向きに検討していくべきであると思われる。

(4)総じて、一部の国を除いて、アフリカ諸国の中には、アジアの現状はもとよりJICAについても十分に理解していない面がうかがえた。また、援助よりも、日本からの投資に関心を有する国が多く、なぜ日本はアジアにばかり投資をしてアフリカには来ないのかとの不満の声も聞かれた。これらアフリカ諸国に対して、JICA業務の理解を深めていくとともに、投資を誘致するためには、最終的には、マクロ経済の安定、インフラの整備、規制緩和や人的資源の整備等、受け入れ国側の自助努力が重要であること、また、ODAによりある程度の条件の整備は行えるものの、ODAは投資促進のためだけに行っているのではないことを十分理解させていくことが必要であると考えられる。